

令和4年6月分 速報

## 最近の雇用情勢

令和4年7月29日（金）

【照会先】

職業安定部職業安定課

職業安定課長

地方労働市場情報官

業務補佐

岩下 伸弥

手島 政志

山田 日廣

(電話) 052-219-5578 (内線 3311)

有効求人倍率は前月から横ばいで推移 持ち直しの動きが広がりつつあるが、一層注意する必要がある

## ○有効求人・求職の状況（グラフP2）

有効求人倍率（季節調整値）⇒ **1.37倍** 対前月 同水準 →有効求人数（季節調整値）⇒ **137,679人** 対前月 +0.1% ↗有効求職者数（季節調整値）⇒ **100,459人** 対前月 +0.1% ↗

・有効求人倍率は前月から横ばい

## ○新規求人・求職の状況（グラフP2）

新規求人倍率（季節調整値）⇒ **2.42倍** 対前月 -0.12ポイント ↘新規求人数（季節調整値）⇒ **44,717人** 対前月 -4.3% ↘新規求職者数（季節調整値）⇒ **18,451人** 対前月 +0.2% ↗

・新規求人倍率は4か月ぶりに低下

## ○正社員の状況（グラフP11）

正社員有効求人倍率（原数値）⇒ **1.11倍** 対前年 同月 +0.14ポイント ↗

・正社員有効求人倍率は12か月連続で1倍台となった。

## ○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)（グラフP3）

全国の有効求人倍率（季節調整値）⇒ **1.27倍** 対前月 +0.03ポイント ↗東海の有効求人倍率（季節調整値）⇒ **1.40倍** 対前月 +0.02ポイント ↗

・東海の有効求人倍率は全国より0.13ポイント高くなっている。

## 目次

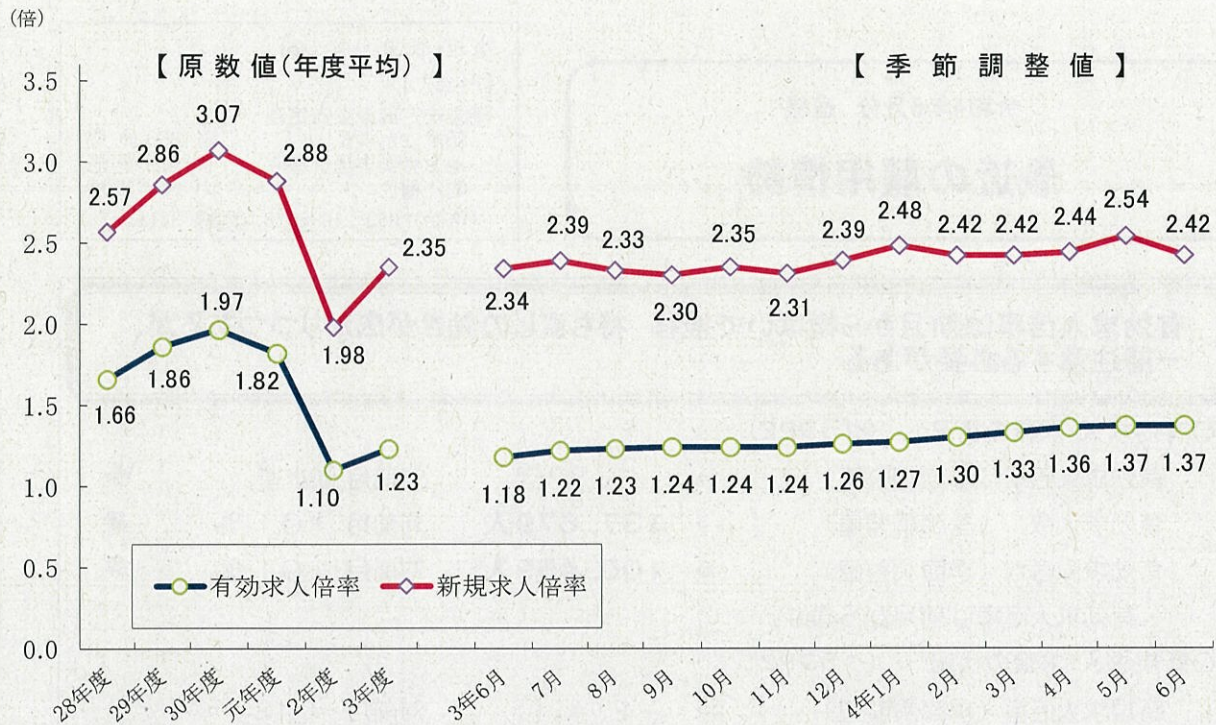
有効求人・求職の状況	1
新規求人・求職の状況	1
正社員の状況	1
全国・東海の有効求人倍率（季節調整値）	1
求人倍率の推移（グラフ）	2
月間有効求人・月間有効求職の推移（グラフ）	2
全国、東海4県の求人倍率の状況	3
表1 職業紹介状況	4
表2 求人・求職の推移	5
表3 地域別の求人・求職状況	5
表4 新規求人の主要産業別状況	6

表5 常用新規求職者の推移（態様別）	7
表6 正社員の職業紹介状況	7
表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
表11 主要指標（原数値）の前年・前々年比較	10
参考1 正社員求人の状況	11
参考2 求人・求職バランスシート	11
参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）	12

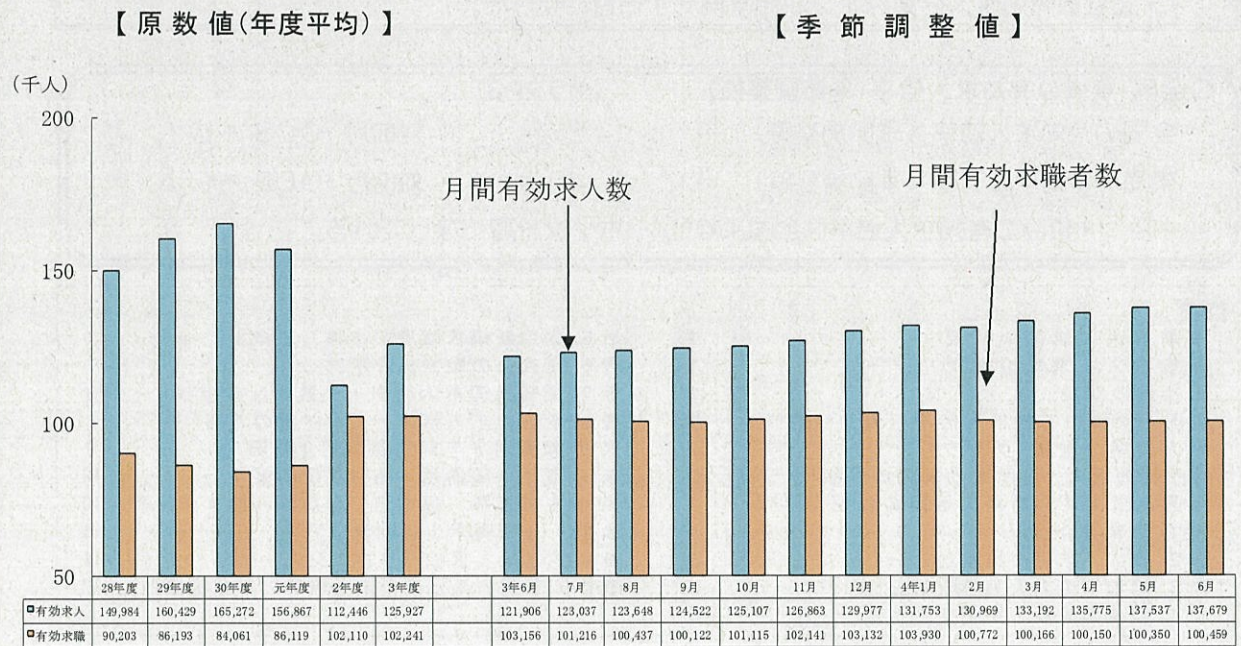
（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。



## 求人倍率の推移



## 月間有効求人・月間有効求職の推移



(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。



全国、東海4県の求人倍率の状況

(P8－表7, 8)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値)

1. 27倍

・前月より0. 03ポイント上昇

○ 東海の有効求人倍率(受理地別)(季節調整値)

1. 40倍

・前月より0. 02ポイント上昇

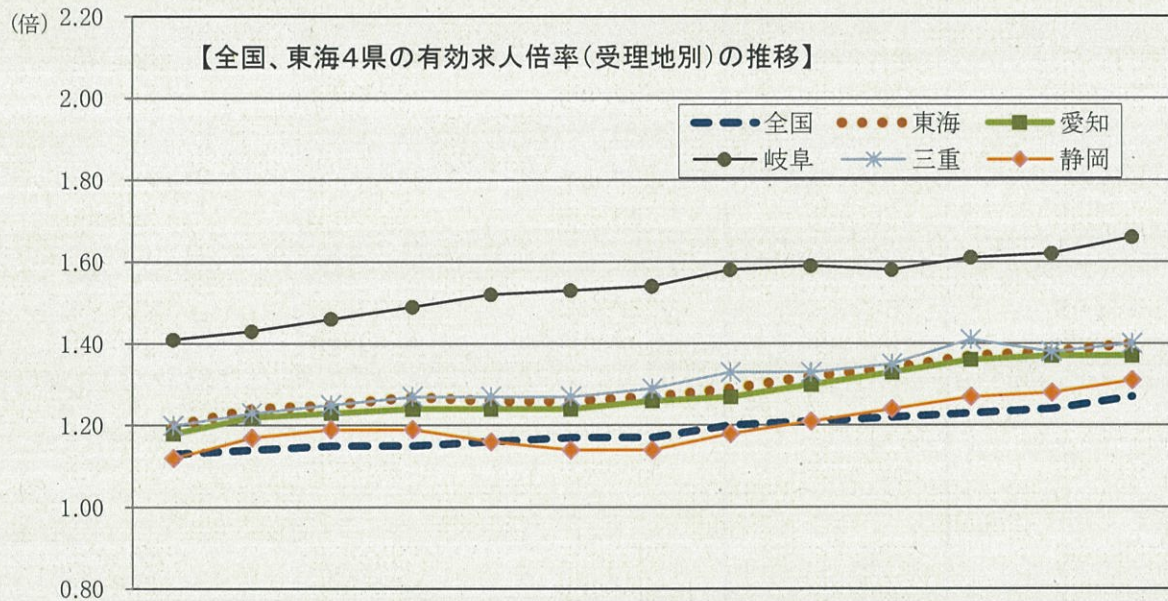
・全国の求人倍率より0. 13ポイント高くなっている。

○ 東海の新規求人倍率(受理地別)(季節調整値)

2. 45倍

・前月より0. 01ポイント上昇

・全国の求人倍率(2. 24倍)より0. 21ポイント高くなっている。



受理地別	3年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月
有効求人倍率													
全国	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27
東海	1.20	1.24	1.25	1.27	1.26	1.26	1.27	1.29	1.32	1.34	1.37	1.38	1.40
愛知	1.18	1.22	1.23	1.24	1.24	1.24	1.26	1.27	1.30	1.33	1.36	1.37	1.37
岐阜	1.41	1.43	1.46	1.49	1.52	1.53	1.54	1.58	1.59	1.58	1.61	1.62	1.66
三重	1.20	1.23	1.25	1.27	1.27	1.27	1.29	1.33	1.33	1.35	1.41	1.38	1.40
静岡	1.12	1.17	1.19	1.19	1.16	1.14	1.14	1.18	1.21	1.24	1.27	1.28	1.31
新規求人倍率													
全国	2.10	2.03	2.00	2.05	2.03	2.08	2.19	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27	2.24
東海	2.26	2.31	2.29	2.28	2.32	2.30	2.40	2.40	2.40	2.40	2.44	2.44	2.45
愛知	2.34	2.39	2.33	2.30	2.35	2.31	2.39	2.48	2.42	2.42	2.44	2.54	2.42
岐阜	2.48	2.55	2.61	2.64	2.72	2.71	2.86	2.72	2.72	2.66	2.80	2.67	2.82
三重	2.08	1.95	2.11	2.12	2.06	2.14	2.22	2.22	2.28	2.37	2.40	2.25	2.29
静岡	2.11	2.22	2.13	2.14	2.17	2.13	2.25	2.17	2.24	2.24	2.27	2.25	2.39

就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

就業地別	3年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月
有効求人倍率													
全国	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27
東海	1.21	1.25	1.27	1.29	1.29	1.29	1.30	1.32	1.35	1.37	1.40	1.41	1.43
愛知	1.13	1.17	1.19	1.21	1.21	1.22	1.24	1.24	1.26	1.28	1.30	1.32	1.33
岐阜	1.45	1.48	1.51	1.53	1.55	1.56	1.58	1.62	1.66	1.65	1.68	1.69	1.71
三重	1.35	1.39	1.41	1.43	1.42	1.42	1.44	1.48	1.50	1.52	1.58	1.57	1.60
静岡	1.19	1.22	1.24	1.25	1.22	1.22	1.21	1.26	1.30	1.31	1.35	1.37	1.38

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和3年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。



表1 職業紹介状況

年 月 項 目		令和4年6月	令和4年5月	令和3年6月	対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
全 数	新規求職申込件数	19,263 件	20,488 件	18,726 件	2.9 %	
	季節調整値	18,451	18,416	17,861		0.2 %
	月間有効求職者数	104,226 人	105,378 人	107,316 人	▲ 2.9	
	季節調整値	100,459	100,350	103,156		0.1
	新規求人数	48,004	41,450	44,433	8.0	
	季節調整値	44,717	46,715	41,795		▲ 4.3
	月間有効求人数	133,039	133,301	117,841	12.9	
	季節調整値	137,679	137,537	121,906		0.1
	新規求人倍率	2.49 倍	2.02 倍	2.37 倍	0.12 P	
	季節調整値	2.42	2.54	2.34		▲ 0.12
	有効求人倍率	1.28	1.26	1.10	0.18	
	季節調整値	1.37	1.37	1.18		0.00
	就職件数	4,541 件	4,256 件	4,549 件	▲ 0.2 %	
	就職率	23.6 %	20.8 %	24.3 %	▲ 0.7 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	11,877 件	11,879 件	11,581 件	2.6 %	
	月間有効求職者数	60,408 人	61,118 人	63,236 人	▲ 4.5	
	新規求人数	29,274	24,838	27,750	5.5	
	月間有効求人数	81,534	81,140	73,545	10.9	
	新規求人倍率	2.46 倍	2.09 倍	2.40 倍	0.06 P	
	有効求人倍率	1.35	1.33	1.16	0.19	
	就職件数	2,184 件	2,034 件	2,315 件	▲ 5.7 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	7,386 件	8,609 件	7,145 件	3.4 %	
	月間有効求職者数	43,818 人	44,260 人	44,080 人	▲ 0.6	
	新規求人数	18,730	16,612	16,683	12.3	
	月間有効求人数	51,505	52,161	44,296	16.3	
	新規求人倍率	2.54 倍	1.93 倍	2.33 倍	0.21 P	
	有効求人倍率	1.18	1.18	1.00	0.18	
	就職件数	2,357 件	2,222 件	2,234 件	5.5 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。  
3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。  
4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。  
5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。  
6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。  
7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。  
8 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。



表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年差		前年比	
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
平成														
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
30年度	18,484	▲ 5.0	56,681	1.7	84,061	▲ 2.5	165,272	3.0	3.07	0.21	1.97	0.11	5,141	▲ 9.0
令和元年度	18,325	▲ 0.9	52,768	▲ 6.9	86,119	2.4	156,867	▲ 5.1	2.88	▲ 0.19	1.82	▲ 0.15	4,697	▲ 8.6
2年度	19,566	6.8	38,652	▲ 26.8	102,110	18.6	112,446	▲ 28.3	1.98	▲ 0.90	1.10	▲ 0.72	4,141	▲ 11.8
3年度	18,613	▲ 4.9	43,681	13.0	102,241	0.1	125,927	12.0	2.35	0.37	1.23	0.13	4,282	3.4
3年6月	18,726	▲ 20.9	44,433	7.5	107,316	7.3	117,841	9.4	2.37	0.62	1.10	0.02	4,549	16.2
7月	17,335	▲ 18.0	42,608	14.6	102,444	▲ 1.9	119,489	11.1	2.46	0.70	1.17	0.14	4,130	▲ 0.9
8月	16,790	▲ 6.9	37,905	11.8	101,066	▲ 5.2	120,564	13.3	2.26	0.38	1.19	0.19	3,598	▲ 2.2
9月	18,248	▲ 5.8	44,811	9.2	101,147	▲ 6.6	122,889	13.2	2.46	0.34	1.21	0.21	4,224	▲ 0.8
10月	19,484	▲ 6.4	47,580	18.3	103,351	▲ 6.6	126,182	12.7	2.44	0.51	1.22	0.21	4,353	▲ 5.8
11月	16,920	6.4	42,415	17.5	102,108	▲ 4.8	130,051	15.8	2.51	0.24	1.27	0.22	4,154	1.8
12月	13,712	▲ 1.8	45,516	14.4	96,902	▲ 4.2	132,645	18.6	3.32	0.47	1.37	0.26	3,764	▲ 5.1
4年1月	19,308	1.6	48,236	20.8	97,206	▲ 2.1	133,611	19.0	2.50	0.40	1.37	0.24	3,503	▲ 3.7
2月	18,320	▲ 6.1	43,896	10.7	95,925	▲ 3.8	135,173	16.6	2.40	0.37	1.41	0.25	4,344	▲ 4.8
3月	20,428	▲ 5.4	49,956	13.3	99,515	▲ 4.4	139,132	16.1	2.45	0.41	1.40	0.25	5,624	▲ 7.2
4月	25,076	▲ 6.5	46,554	14.7	104,096	▲ 6.0	135,422	14.6	1.86	0.35	1.30	0.23	4,707	▲ 4.5
5月	20,488	18.5	41,450	14.4	105,378	▲ 3.4	133,301	15.5	2.02	▲ 0.08	1.26	0.20	4,256	1.0
6月	19,263	2.9	48,004	8.0	104,226	▲ 2.9	133,039	12.9	2.49	0.12	1.28	0.18	4,541	▲ 0.2

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和4年6月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年差		前年比	
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	19,263	2.9	48,004	8.0	104,226	▲ 2.9	133,039	12.9	2.49	0.12	1.28	0.18	4,541	▲ 0.2
名古屋	7,383	4.2	23,568	8.9	41,605	0.3	65,009	13.0	3.19	0.14	1.56	0.17	1,451	1.8
尾張	5,277	2.1	11,254	11.6	29,575	▲ 3.6	32,075	14.5	2.13	0.18	1.08	0.17	1,357	4.4
西三河	4,375	4.4	8,912	▲ 3.1	22,116	▲ 6.5	24,046	8.0	2.04	▲ 0.15	1.09	0.15	1,047	▲ 8.6
東三河	2,228	▲ 2.4	4,270	21.7	10,930	▲ 5.0	11,909	18.5	1.92	0.38	1.09	0.22	686	1.3

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

6 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。



表4 新規求人の主要産業別状況

(令和4年6月)

項 目 産 業		全 数		一 般（パートを除く）				パートタイム	
			前 年 同月比		前 年 同月比	うち常用	前 年 同月比		前 年 同月比
建 設 業		人 4,172	% 4.1	人 3,871	% 5.1	人 3,856	% 5.2	人 301	% ▲ 7.4
製 造 業		6,687	15.3	5,130	9.1	4,360	11.1	1,557	42.2
	食料品製造業	758	16.3	396	3.7	358	▲ 0.3	362	34.1
	繊維工業	259	50.6	160	55.3	147	51.5	99	43.5
	木材・木製品製造業	80	135.3	66	153.8	66	153.8	14	75.0
	印刷・同関連業	107	50.7	61	15.1	58	9.4	46	155.6
	プラスチック製品製造業	352	3.5	240	▲ 8.0	209	▲ 19.3	112	41.8
	窯業・土石製品製造業	197	37.8	156	33.3	156	44.4	41	57.7
	鉄鋼業	258	43.3	215	50.3	215	51.4	43	16.2
	金属製品製造業	638	7.2	521	7.9	520	8.1	117	4.5
	はん用機械器具製造業	749	47.7	550	22.8	545	22.7	199	237.3
	生産用機械器具製造業	320	13.5	287	10.8	262	4.0	33	43.5
	電気機械器具製造業	433	25.9	352	14.7	349	20.3	81	11
	情報通信機械器具製造業	25	92.3	20	81.8	15	114.3	5	150.0
	輸送用機械器具製造業	1,564	▲ 5.5	1,429	▲ 5.9	815	▲ 5.0	135	▲ 0.7
情報通信業		920	▲ 9.4	842	▲ 8.5	800	▲ 7.2	78	▲ 17.9
	情報サービス業	781	▲ 7.7	733	▲ 7.7	693	▲ 5.8	48	▲ 7.7
運 輸 業，郵 便 業		3,253	12.8	2,538	7.6	2,273	8.1	715	35.9
卸 売 業，小 売 業		5,749	3.8	3,277	15.1	3,188	15.9	2,472	▲ 8.2
金 融 業，保 険 業		214	4.4	115	▲ 25.8	114	▲ 7.3	99	98.0
不動産業,物品賃貸業		1,566	11.2	1,265	3.3	1,264	4.5	301	64.5
学術研究,専門・技術サービス業		1,446	16.0	971	8.4	957	8.9	475	35.3
宿 泊 業，飲 食 サ ー ビ ス 業		3,645	▲ 6.3	1,326	▲ 19.7	1,320	▲ 20.1	2,319	3.6
生活関連サービス業,娯楽業		1,902	21.1	836	▲ 8.5	823	▲ 6.3	1,066	62.5
医 療，福 祉		11,061	10.5	5,066	12.6	5,019	12.6	5,995	8.8
	社会保険・社会福祉・介護事業	7,195	13.5	3,010	16.2	2,969	15.8	4,185	11.7
サービス業(他に分類されないもの)		5,345	3.9	3,262	1.4	3,042	3.2	2,083	8.0
	職業紹介・労働者派遣業	1,285	▲ 16.7	1,104	▲ 8.1	1,004	▲ 4.1	181	▲ 46.9
計		48,004	8.0	29,274	5.5	27,775	6.4	18,730	12.3
企 業 規 模 別	4人以下	2,054	6.3	1,302	8.2	1,295	8.5	752	3.0
	5～29人	10,523	13.2	6,816	8.1	6,737	8.4	3,707	24.1
	30～99人	9,516	6.7	5,870	1.1	5,735	0.3	3,646	17.2
	100～299人	7,272	4.1	4,676	2.6	4,554	4.9	2,596	6.9
	300～499人	3,406	28.2	2,500	38.3	2,396	34.8	906	6.8
	500～999人	3,610	14.4	1,712	0.1	1,627	1.3	1,898	31.3
	1,000人以上	11,623	1.2	6,398	0.6	5,431	3.6	5,225	1.8

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。



表5 常用新規求職者の推移

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
					定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
					前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
平成	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
29年度	12,438	▲ 7.0	7,562	▲ 8.2	273	▲ 15.2	1,812	▲ 11.5	5,344	▲ 6.7	3,926	▲ 4.5	950	▲ 8.0
30年度	11,654	▲ 6.3	7,330	▲ 3.1	304	11.3	1,822	0.5	5,084	▲ 4.9	3,519	▲ 10.4	805	▲ 15.3
令和元年度	11,595	▲ 0.5	7,534	2.8	282	▲ 7.0	1,975	8.4	5,162	1.5	3,307	▲ 6.0	754	▲ 6.3
2年度	12,510	7.9	8,750	16.1	255	▲ 9.7	3,215	62.8	5,140	▲ 0.4	3,034	▲ 8.3	726	▲ 3.6
3年度	11,483	▲ 8.2	7,439	▲ 15.0	237	▲ 6.9	2,068	▲ 35.7	5,000	▲ 2.7	3,288	8.4	756	4.0
3年6月	11,565	▲ 24.0	7,554	▲ 32.0	205	▲ 27.0	2,246	▲ 55.1	4,964	▲ 12.4	3,202	▲ 2.3	809	▲ 2.6
7月	11,100	▲ 21.0	7,347	▲ 29.3	203	▲ 17.8	2,135	▲ 55.7	4,879	▲ 6.2	3,038	6.6	715	▲ 10.3
8月	10,901	▲ 7.9	6,958	▲ 15.8	198	4.8	1,705	▲ 45.9	4,952	2.7	3,252	12.0	691	1.9
9月	11,231	▲ 7.1	7,295	▲ 13.5	214	0.5	1,836	▲ 39.3	5,119	1.0	3,244	10.9	692	▲ 5.3
10月	11,827	▲ 8.7	7,749	▲ 15.1	244	▲ 5.1	2,177	▲ 31.5	5,179	▲ 6.5	3,299	8.3	779	▲ 1.3
11月	10,545	2.5	6,696	▲ 4.5	189	▲ 1.6	1,767	▲ 26.1	4,605	6.8	3,155	17.5	694	17.8
12月	8,767	▲ 3.5	5,434	▲ 9.7	151	▲ 7.9	1,450	▲ 27.3	3,742	▲ 0.3	2,757	7.8	576	13.4
4年1月	12,201	1.7	7,492	▲ 5.2	225	▲ 8.5	1,940	▲ 17.9	5,180	1.3	4,035	17.8	674	1.0
2月	11,482	▲ 6.2	6,819	▲ 9.2	216	▲ 6.9	1,677	▲ 29.4	4,768	0.4	3,942	▲ 1.4	721	▲ 1.4
3月	12,461	▲ 6.1	7,553	▲ 8.8	232	▲ 1.3	1,822	▲ 25.0	5,331	▲ 1.9	3,911	▲ 0.6	997	▲ 5.6
4月	14,110	▲ 7.5	10,037	▲ 10.6	502	▲ 12.4	2,965	▲ 24.8	6,398	▲ 2.8	3,108	2.7	965	▲ 3.8
5月	11,848	13.3	7,823	9.5	238	20.2	1,833	▲ 13.4	5,615	19.4	3,250	25.1	775	8.2
6月	11,858	2.5	7,709	2.1	214	4.4	1,945	▲ 13.4	5,400	8.8	3,360	4.9	789	▲ 2.5

- (注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。  
 2 年度欄は月平均の数値である。  
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
							前年比		構成比		前年比		構成比	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
平成	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
29年度	75,182	8.3	53,915	▲ 6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲ 4.8	47.1	▲ 0.4
30年度	79,084	5.2	51,429	▲ 4.6	1.54	0.15	27,022	4.1	47.7	1.1	2,367	▲ 11.0	46.1	▲ 1.0
令和元年度	76,163	▲ 3.7	52,302	1.7	1.46	▲ 0.08	25,440	▲ 5.9	48.2	0.5	2,099	▲ 11.3	44.7	▲ 1.4
2年度	57,723	▲ 24.2	63,590	21.6	0.91	▲ 0.55	19,581	▲ 23.0	50.7	2.5	1,692	▲ 19.4	40.9	▲ 3.8
3年度	63,763	10.5	61,203	▲ 3.8	1.04	0.13	21,806	11.4	49.9	▲ 0.8	1,736	2.6	40.5	▲ 0.4
3年6月	60,957	9.9	63,158	1.3	0.97	0.08	22,716	10.2	51.1	1.2	1,855	18.5	40.8	0.8
7月	61,456	10.6	61,543	▲ 6.7	1.00	0.16	20,931	13.3	49.1	▲ 0.6	1,771	5.7	42.9	2.7
8月	62,278	12.9	61,368	▲ 9.3	1.01	0.19	19,896	12.1	52.5	0.2	1,585	1.6	44.1	1.7
9月	62,621	11.0	61,083	▲ 10.7	1.03	0.21	22,736	7.8	50.7	▲ 0.7	1,808	1.6	42.8	1.0
10月	64,167	11.6	61,925	▲ 10.4	1.04	0.21	22,958	17.9	48.3	▲ 0.1	1,770	▲ 8.0	40.7	▲ 0.9
11月	65,339	12.3	60,865	▲ 8.6	1.07	0.20	21,178	10.7	49.9	▲ 3.1	1,732	▲ 2.5	41.7	▲ 1.8
12月	65,593	13.9	57,689	▲ 7.9	1.14	0.22	22,486	10.9	49.4	▲ 1.6	1,542	▲ 9.1	41.0	▲ 1.8
4年1月	66,737	15.0	58,507	▲ 4.9	1.14	0.20	23,761	21.0	49.3	0.1	1,503	▲ 1.2	42.9	1.1
2月	67,205	14.0	57,996	▲ 5.5	1.16	0.20	21,380	6.0	48.7	▲ 2.2	1,642	▲ 4.6	37.8	0.1
3月	68,661	13.0	59,874	▲ 5.7	1.15	0.19	24,223	10.7	48.5	▲ 1.2	1,938	▲ 8.5	34.5	▲ 0.5
4月	67,427	11.2	60,975	▲ 7.5	1.11	0.19	23,054	13.2	49.5	▲ 0.7	1,832	▲ 7.0	38.9	▲ 1.1
5月	66,720	12.2	61,014	▲ 5.5	1.09	0.17	20,858	9.5	50.3	▲ 2.3	1,645	▲ 4.1	38.7	▲ 2.0
6月	67,082	10.0	60,301	▲ 4.5	1.11	0.14	24,191	6.5	50.4	▲ 0.7	1,747	▲ 5.8	38.5	▲ 2.3

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。  
 2 年度欄は月平均の数値である。  
 3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。  
 4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。  
 5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。  
 6 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。



表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	項目		求人倍率(季節調整値)		完全失業者		完全失業率	
			新規		有効		(原 数 値)	
			前月差		前月差		前年同月比	前年同月差
	倍	P		倍	P	千人	%	% P
平成29年	2.80	0.30		1.82	0.19	97	2.1	2.4 0.0
30年	3.02	0.22		1.95	0.13	71	▲ 26.8	1.7 ▲ 0.7
令和元年	3.05	0.03		1.93	▲ 0.02	79	11.3	1.9 0.2
2年	2.08	▲ 0.97		1.21	▲ 0.72	107	35.4	2.5 0.6
3年	2.24	0.16		1.17	▲ 0.04	106	▲ 0.9	2.5 0.0
3年6月	2.34	▲ 0.11		1.18	0.03	114	17.5	2.7 0.4
7月	2.39	0.05		1.22	0.04	106	▲ 18.5	2.5 ▲ 0.5
8月	2.33	▲ 0.06		1.23	0.01			
9月	2.30	▲ 0.03		1.24	0.01			
10月	2.35	0.05		1.24	0.00	88	▲ 29.6	2.1 ▲ 0.8
11月	2.31	▲ 0.04		1.24	0.00			
12月	2.39	0.08		1.26	0.02			
4年1月	2.48	0.09		1.27	0.01	83	▲ 27.8	1.9 ▲ 0.8
2月	2.42	▲ 0.06		1.30	0.03			
3月	2.42	0.00		1.33	0.03			
4月	2.44	0.02		1.36	0.03			
5月	2.54	0.10		1.37	0.01			
6月	2.42	▲ 0.12		1.37	0.00			

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県県民文化局統計課 労働力統計グループ「労働力調査地方集計結果」

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

5 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	項目		求人倍率(季節調整値)		完全失業者		完全失業率	
			新規		有効		(原 数 値)	
			前月差		前月差		前年同月比	前年同月差
	倍	P		倍	P	万人	%	% P
平成29年	2.24	0.20		1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8 ▲ 0.3
30年	2.39	0.15		1.61	0.11	167	▲ 12.1	2.4 ▲ 0.4
令和元年	2.42	0.03		1.60	▲ 0.01	162	▲ 3.0	2.4 0.0
2年	1.95	▲ 0.47		1.18	▲ 0.42	192	18.5	2.8 0.4
3年	2.02	0.07		1.13	▲ 0.05	195	1.6	2.8 0.0
3年6月	2.10	▲ 0.05		1.13	0.03	207	5.6	2.9 0.0
7月	2.03	▲ 0.07		1.14	0.01	193	▲ 3.0	2.8 ▲ 0.1
8月	2.00	▲ 0.03		1.15	0.01	194	▲ 6.3	2.8 0.0
9月	2.05	0.05		1.15	0.00	194	▲ 8.6	2.8 0.0
10月	2.03	▲ 0.02		1.16	0.01	184	▲ 14.9	2.7 ▲ 0.1
11月	2.08	0.05		1.17	0.01	183	▲ 6.7	2.8 0.1
12月	2.19	0.11		1.17	0.00	173	▲ 11.9	2.7 ▲ 0.1
4年1月	2.16	▲ 0.03		1.20	0.03	185	▲ 7.0	2.8 0.1
2月	2.21	0.05		1.21	0.01	180	▲ 7.7	2.7 ▲ 0.1
3月	2.16	▲ 0.05		1.22	0.01	180	▲ 4.8	2.6 ▲ 0.1
4月	2.19	0.03		1.23	0.01	188	▲ 10.9	2.5 ▲ 0.1
5月	2.27	0.08		1.24	0.01	191	▲ 10.3	2.6 0.1
6月	2.24	▲ 0.03		1.27	0.03			

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

5 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

6 総務省統計局「労働力調査」の数値は、2020年国勢調査基準により切り替えた新基準のベンチマーク人口に基づき遡及又は補正された時系列接続用数値に置き換えたものである。



表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和4年6月)

	新規求人数	月間有効 求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	178	452	64	383	76	7	2.78	1.18
専門的・技術的職業	9,485	27,596	2,437	13,120	1,948	501	3.89	2.10
開発技術者	481	1,377	106	610	126	14	4.54	2.26
製造技術者	256	772	233	1,192	93	22	1.10	0.65
建築・土木技術者等	1,103	3,263	100	511	96	18	11.03	6.39
情報処理・通信技術者	871	2,891	231	1,568	276	19	3.77	1.84
その他の技術者	71	151	23	96	15	2	3.09	1.57
医師、薬剤師等	125	393	42	209	13	4	2.98	1.88
保健師、助産師、看護師	1,912	5,437	460	2,256	327	127	4.16	2.41
医療技術者	961	2,468	136	671	54	20	7.07	3.68
その他の保健医療	439	1,006	105	564	67	25	4.18	1.78
社会福祉の専門的職業	2,101	6,015	406	2,033	495	189	5.17	2.96
美術家、デザイナー等	83	292	211	1,316	94	8	0.39	0.22
その他の専門的職業	1,082	3,531	384	2,094	292	53	2.82	1.69
事務的職業	4,061	10,422	4,301	24,208	6,053	963	0.94	0.43
一般事務員	2,652	6,951	3,676	20,931	4,398	738	0.72	0.33
会計事務員	352	831	252	1,266	534	68	1.40	0.66
生産関連事務員	394	1,000	93	513	336	63	4.24	1.95
営業・販売関連事務員	456	1,083	210	1,020	661	67	2.17	1.06
外勤事務員	18	46	3	9	6	2	6.00	5.11
運輸・郵便事務	130	386	25	123	58	15	5.20	3.14
事務用機器操作の職業	59	125	42	346	60	10	1.40	0.36
販売の職業	4,081	10,509	968	5,154	984	151	4.22	2.04
商品販売の職業	2,065	5,457	540	3,046	395	88	3.82	1.79
販売類似の職業	69	181	21	106	10	3	3.29	1.71
営業の職業	1,947	4,871	407	2,002	579	60	4.78	2.43
サービスの職業	9,600	27,669	1,596	7,856	1,829	603	6.02	3.52
家庭生活支援サービス	126	257	12	33	21	7	10.50	7.79
介護サービスの職業	3,479	10,425	548	2,538	544	202	6.35	4.11
保健医療サービス	508	1,313	89	419	187	57	5.71	3.13
生活衛生サービス	788	2,193	103	551	48	21	7.65	3.98
飲食物調理の職業	2,207	6,064	375	1,819	478	173	5.89	3.33
接客・給仕の職業	1,894	5,807	274	1,500	212	56	6.91	3.87
居住施設・ビルの管理	190	553	81	409	209	56	2.35	1.35
その他のサービス	408	1,057	114	587	130	31	3.58	1.80
保安の職業	1,443	4,377	117	553	307	85	12.33	7.92
農林漁業の職業	174	464	85	601	112	49	2.05	0.77
生産工程の職業	5,295	14,076	1,907	8,836	2,379	644	2.78	1.59
生産設備(金属)	93	249	27	140	45	11	3.44	1.78
生産設備(金属除く)	165	423	20	91	69	9	8.25	4.65
生産整備(機械)	34	107	32	124	22	9	1.06	0.86
金属材料製造等	1,298	3,495	307	1,330	630	144	4.23	2.63
製品製造・加工処理	1,183	3,394	279	1,470	787	258	4.24	2.31
機械組立の職業	754	2,019	778	3,414	281	70	0.97	0.59
機械整備・修理の職業	966	2,252	77	421	116	27	12.55	5.35
製品検査(金属)	147	328	57	287	94	27	2.58	1.14
製品検査(金属除く)	129	421	51	231	115	30	2.53	1.82
機械検査の職業	213	449	140	605	88	23	1.52	0.74
生産関連・生産類似	313	939	139	723	132	36	2.25	1.30
輸送・機械運転の職業	2,927	8,901	789	3,347	981	270	3.71	2.66
鉄道運転の職業	-	-	1	5	2	-	-	-
自動車運転の職業	2,414	7,493	558	2,326	725	209	4.33	3.22
船舶・航空機運転	3	7	2	5	-	-	1.50	1.40
その他の輸送の職業	204	569	159	667	148	35	1.28	0.85
定置・建設機械運転	306	832	69	344	106	26	4.43	2.42
建設・採掘の職業	2,286	6,386	191	910	215	77	11.97	7.02
建設躯体工事の職業	523	1,417	28	121	24	10	18.68	11.71
建設の職業	708	1,834	62	293	67	24	11.42	6.26
電気工事の職業	329	1,026	50	267	44	14	6.58	3.84
土木の職業	725	2,100	51	225	80	29	14.22	9.33
採掘の職業	1	9	-	4	-	-	-	2.25
運搬・清掃等の職業	3,828	10,729	2,413	15,660	2,521	677	1.59	0.69
運搬の職業	1,290	3,623	427	2,203	854	211	3.02	1.64
清掃の職業	1,303	3,768	379	1,901	837	226	3.44	1.98
包装の職業	178	472	27	150	144	55	6.59	3.15
その他の運搬等の職業	1,057	2,866	1,580	11,406	686	185	0.67	0.25
分類不能の職業	-	-	4,333	23,280	-	-	-	-
(IT関連計)	1,487	4,671	556	3,580	557	72	2.67	1.30
(福祉関連計)	7,423	21,401	1,263	5,961	1,239	469	5.88	3.59
(うち介護関連小計)	4,924	14,494	718	3,313	866	322	6.86	4.37
合 計	43,358	121,581	19,201	103,908	17,405	4,027	2.26	1.17
19歳以下	681	1,405	239	933	185	55	2.85	1.51
20歳～24歳	4,735	12,078	1,658	8,007	1,507	356	2.86	1.51
25歳～29歳	6,072	17,157	2,129	11,386	1,738	365	2.85	1.51
30歳～34歳	5,438	14,303	1,916	9,566	1,415	306	2.84	1.50
35歳～39歳	4,693	13,220	1,694	9,088	1,397	390	2.77	1.45
40歳～44歳	4,395	11,959	1,728	8,997	1,651	393	2.54	1.33
45歳～49歳	4,434	11,970	2,013	10,308	2,086	447	2.20	1.16
50歳～54歳	4,122	12,235	1,901	10,644	2,084	443	2.17	1.15
55歳～59歳	3,313	10,308	1,531	8,998	1,787	370	2.16	1.15
60歳～64歳	2,451	8,104	1,673	10,523	1,659	411	1.47	0.77
65歳以上	3,024	8,842	2,719	15,458	1,896	491	1.11	0.57

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についての就職機会を足し上げる)により、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

4 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。



表10 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況								給 付 状 況							
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員			
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%		
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6		
30年度	118,080	1.3	46,079	1.9	41,925	5.1	2,879,566	1.7	5,800	1.2	4,694	▲ 0.2	19,735	1.1		
令和元年度	119,469	1.2	44,693	▲ 3.0	41,351	▲ 1.4	2,918,686	1.4	6,014	3.6	4,856	3.5	20,258	2.6		
2年度	122,110	2.2	39,406	▲ 11.8	39,030	▲ 5.6	2,925,589	0.2	7,341	22.1	6,359	31.0	27,338	35.0		
3年度	123,171	0.9	39,870	1.2	39,854	2.1	2,925,058	0.0	5,991	▲ 18.4	5,258	▲ 17.3	23,917	▲ 12.5		
3年6月	122,843	1.9	51,504	▲ 9.5	35,994	▲ 4.1	2,957,738	0.7	6,379	▲ 36.5	5,873	▲ 21.3	26,239	▲ 0.3		
7月	122,976	1.9	39,167	▲ 12.6	37,769	▲ 3.5	2,958,535	0.5	5,684	▲ 35.3	6,111	▲ 32.8	26,497	▲ 12.7		
8月	123,103	1.8	27,976	▲ 2.3	35,722	11.9	2,950,650	0.3	5,657	▲ 22.5	5,374	▲ 32.1	26,866	▲ 17.7		
9月	122,648	1.6	28,886	▲ 1.3	37,959	10.9	2,941,690	0.2	5,787	▲ 15.1	4,965	▲ 28.3	25,500	▲ 22.7		
10月	122,826	1.7	43,251	21.2	39,620	▲ 2.9	2,945,546	0.5	6,302	▲ 15.9	4,722	▲ 22.0	24,104	▲ 22.8		
11月	122,804	1.4	35,429	17.5	34,041	17.1	2,946,763	0.5	5,218	▲ 14.1	5,300	▲ 2.7	23,761	▲ 19.0		
12月	122,898	1.4	31,364	0.2	31,711	10.9	2,947,070	0.4	4,254	▲ 11.2	4,517	▲ 5.9	21,790	▲ 19.2		
4年1月	123,024	1.2	31,961	3.7	43,379	13.9	2,935,116	0.3	5,339	▲ 8.6	4,187	▲ 15.7	21,797	▲ 16.6		
2月	123,133	1.0	31,697	▲ 2.0	33,791	8.5	2,932,495	0.2	5,170	▲ 12.4	4,523	▲ 19.8	20,696	▲ 17.3		
3月	123,171	0.9	33,011	▲ 10.6	40,437	4.9	2,925,058	0.0	5,834	▲ 7.4	4,446	▲ 17.1	20,584	▲ 19.0		
4月	123,428	0.9	62,998	▲ 10.7	73,625	▲ 0.5	2,915,034	▲ 0.2	7,623	▲ 15.0	5,262	▲ 9.4	19,983	▲ 17.4		
5月	123,479	0.7	83,088	54.9	41,455	22.6	2,952,886	0.4	8,067	10.4	6,579	▲ 9.6	21,619	▲ 13.4		
6月	123,633	0.6	50,172	▲ 2.6	38,624	7.3	2,963,998	0.2	6,575	3.1	5,732	▲ 2.4	22,971	▲ 12.5		

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

3 令和2年1月以降の「受給資格決定件数」は速報値であり、修正があり得る。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

主要指標(原数値)の前年・前々年比較			令和4年6月	前年比	前々年比	令和3年6月	令和2年6月
職業紹介関係	新規求職申込件数		19,263	2.9	▲ 18.6	18,726	23,669
	うち常用(パートを除く)		11,858	2.5	▲ 22.1	11,565	15,221
	主要 態 様	事業主都合	1,945	▲ 13.4	▲ 61.1	2,246	5,003
		自己都合	5,400	8.8	▲ 4.7	4,964	5,665
		在職者	3,360	4.9	2.5	3,202	3,278
		無業者	789	▲ 2.5	▲ 5.1	809	831
	月間有効求職者数		104,226	▲ 2.9	4.3	107,316	99,974
	新規求人数		48,004	8.0	16.1	44,433	41,334
	月間有効求人数		133,039	12.9	23.5	117,841	107,701
	就職件数		4,541	▲ 0.2	16.0	4,549	3,914
雇用 保険 関係	資格取得者数		50,172	▲ 2.6	▲ 11.9	51,504	56,930
	資格喪失者数		38,624	7.3	2.9	35,994	37,546
	月末被保険者数		2,963,998	0.2	0.9	2,957,738	2,938,373
	受給者実人員		22,971	▲ 12.5	▲ 12.7	26,239	26,327

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。



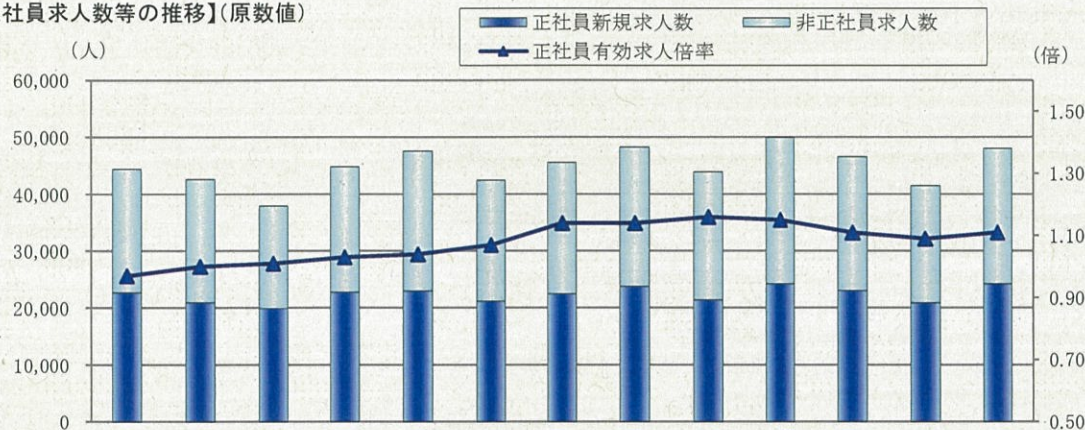
## 参考1 正社員求人の状況

(P7-表6)

### ○「正社員新規求人数」 24,191人 前年同月22,716人 6.5%増

- ・15か月連続で前年同月比増 新規求人に占める正社員求人の割合は50.4%で前年同月より0.7ポイント低下。
- ・「正社員有効求人倍率」 1.11倍 前年同月0.97倍 0.14ポイント上昇
- ・「非正社員新規求人数」 23,813人 前年同月21,717人 9.7%増 (15か月連続で前年同月比増)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



	3年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月
正社員新規求人数	22,716	20,931	19,896	22,736	22,958	21,178	22,486	23,761	21,380	24,223	23,054	20,858	24,191
正社員求人割合	51.1	49.1	52.5	50.7	48.3	49.9	49.4	49.3	48.7	48.5	49.5	50.3	50.4
正社員有効求人倍率	0.97	1.00	1.01	1.03	1.04	1.07	1.14	1.14	1.16	1.15	1.11	1.09	1.11
正社員求人への就職件数	1,855	1,771	1,585	1,808	1,770	1,732	1,542	1,503	1,642	1,938	1,832	1,645	1,747
正社員就職割合	40.8	42.9	44.1	42.8	40.7	41.7	41.0	42.9	37.8	34.5	38.9	38.7	38.5

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

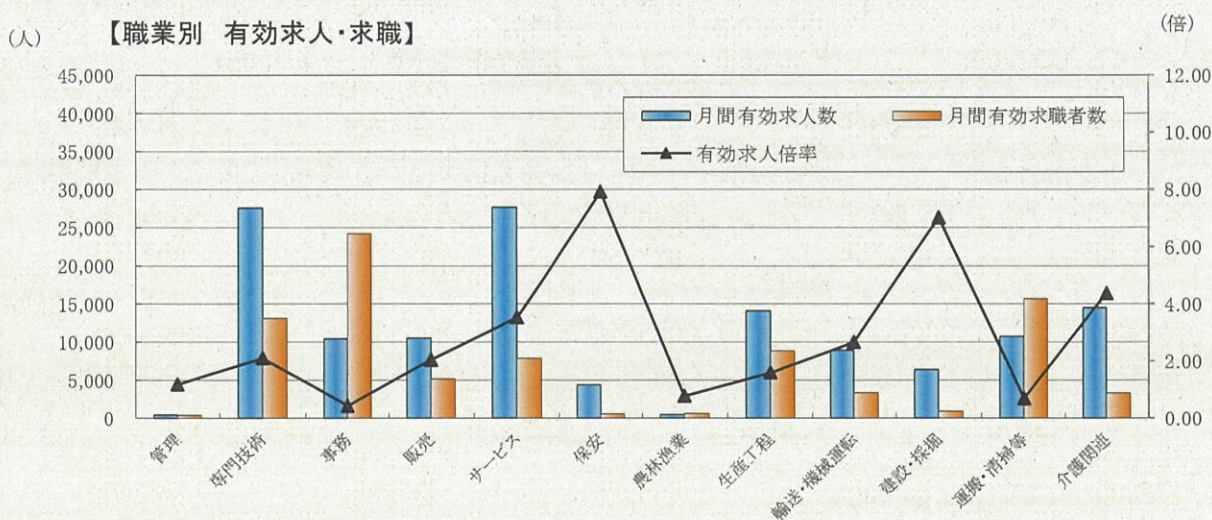
## 参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

令和4年6月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	121,581	452	27,596	10,422	10,509	27,669	4,377	464	14,076	8,901	6,386	10,729	14,494
月間有効求職者数	103,908	383	13,120	24,208	5,154	7,856	553	601	8,836	3,347	910	15,660	3,313
有効求人倍率	1.17	1.18	2.10	0.43	2.04	3.52	7.92	0.77	1.59	2.66	7.02	0.69	4.37

(注) 1 「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

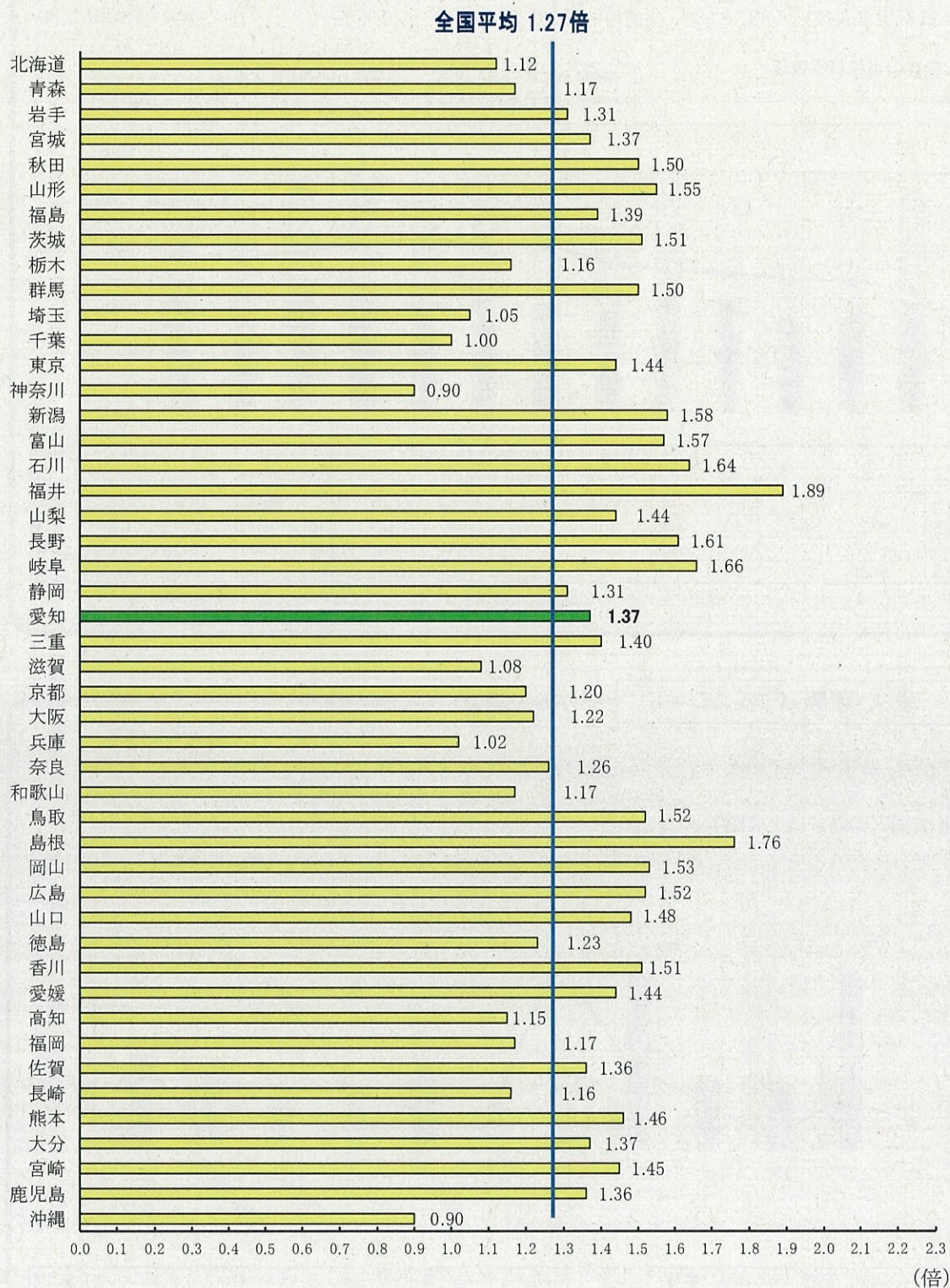
2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。



### 参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和4年6月



(注) 1 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。  
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。



## 最低賃金引上状況等の推移（愛知）令和3年度版

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)
愛知県最低賃金																				
目 安 額 (円)	758	8	780	22	800	20	820	20	845	25	871	26	898	27	926	28	927	1	955	28
改定状況調査による 賃金上昇率 (%)	5	(0.67)	19	(2.51)	19	(2.44)	19	(2.38)	25	(3.05)	26	(3.08)	27	(3.10)	28	(3.12)	示されず	(0.11)	(R3.10.1)	(3.02)
	0.1		1.1		1.5		0.8		1.3		1.4		1.4		1.3		1.2		0.4	
特 定 最 低 賃 金																				
区分	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)
	(H24.12.16)	(H20.12.16)	(H20.12.16)	(H20.12.16)	(H20.12.16)	(H20.12.16)	(H20.12.16)	(H20.12.16)	(H20.12.16)	(H20.12.16)	(H20.12.16)	(H20.12.16)	(H20.12.16)	(H20.12.16)	(H20.12.16)	(H20.12.16)	(H20.12.16)	(H20.12.16)	(H20.12.16)	(H20.12.16)
染色整理業	732		732		732		732		732		732		732		732		732		732	
鉄鋼業	874	6	885	11	899	14	912	13	926	14	941	15	957	16	975	18	976	1	996	20
はん用機械器具製造業	849	6	858	9	870	12	882	12	896	14	911	15	928	17	947	19	948	1	968	20
精密機械器具製造業	804	7	813	9	827	14	841	14	856	15	875	19	875		875		875		875	
電気機械器具製造業	815	7	823	8	837	14	852	15	867	15	883	16	901	18	901		901		901	
輸送用機械器具製造業	854	6	863	9	877	14	890	13	904	14	919	15	936	17	955	19	957	2	976	19
自動車(新車)小売	836	6	846	10	859	13	873	14	888	15	904	16	921	17	941	20	943	2	943	
各種商品小売業	792	4	799	7	810	11	823	13	847	24	847		847		847		847		847	
自動車(新車)・同部品小売業	800	(H19.12.16)	800	(H19.12.16)	800	(H19.12.16)	800	(H19.12.16)	800	(H19.12.16)	800	(H19.12.16)	800	(H19.12.16)	800	(H19.12.16)	800	(H19.12.16)	800	(H19.12.16)
発効日※	(H24.12.16)		(H25.12.16)		(H26.12.16)		(H27.12.16)		(H28.12.16)		(H29.12.16)		(H30.12.16)		(R1.12.16)		(R2.12.16)		(R3.12.16)	

※網掛け箇所は当該年度での金額改正が行われなかったもの(カッコ内は発効日)









令和4年8月2日

厚生労働大臣 後藤 茂之 殿

中央最低賃金審議会  
会長 藤村 博之

令和4年度地域別最低賃金額改定の目安について（答申）

令和4年6月28日に諮問のあった令和4年度地域別最低賃金額改定の目安について、下記のとおり答申する。

記

- 1 令和4年度地域別最低賃金額改定の目安については、その金額に関し意見の一致をみるに至らなかった。
- 2 地方最低賃金審議会における審議に資するため、上記目安に関する公益委員見解（別紙1）及び中央最低賃金審議会目安に関する小委員会報告（別紙2）を地方最低賃金審議会に提示するものとする。
- 3 地方最低賃金審議会の審議の結果を重大な関心をもって見守ることとし、同審議会において、別紙1の2に示されている公益委員の見解を十分参酌され、自主性を発揮されることを強く期待するものである。
- 4 中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備の必要性については労使共通の認識であり、生産性向上の支援や官公需における対応を含めた取引条件の改善等に引き続き取り組むことを政府に対し要望する。
- 5 生産性向上の支援については、可能な限り多くの企業が各種の助成金を受給できるよう一層の取組を求めるとともに、特に、事業場内で最も低い時間給を一定以上引き上げ、生産性向上に取り組んだ場合に支給される業務改善助成金については、原材料費等の高騰にも対応したものとするなどのより一層の実効性ある支援の拡充に加え、最低賃金が相対的に低い地域における重点的な支援の拡充を強く要望する。
- 6 下請取引の適正化については、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」（令和3年12月）及び「取引適正化に向けた5つの取組」（令和4年2月）に基づき、中小企業・小規模事業者が賃上げの原資を確保できるよう、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の適切な転嫁に向けた環境整備を強く要望する。また、行政機関が民間企業に業務委託を行っている場合に、年度途中の最低賃金額改定によって当該業務委託先における最低賃金の履行確保に支障が生じることがないように、発注時における特段の配慮を要望する。



## 令和 4 年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解

令和 4 年 8 月 1 日

- 1 令和 4 年度地域別最低賃金額改定の引上げ額の目安は、次の表に掲げる金額とする。

令和 4 年度地域別最低賃金額改定の引上げ額の目安

ランク	都道府県	金額
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪	31 円
B	茨城、栃木、富山、山梨、長野、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、広島	31 円
C	北海道、宮城、群馬、新潟、石川、福井、岐阜、奈良、和歌山、岡山、山口、徳島、香川、福岡	30 円
D	青森、岩手、秋田、山形、福島、鳥取、島根、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	30 円

- 2 (1) 目安小委員会は、今年度の目安審議に当たって、平成 29 年全員協議会報告の 3 (2) で合意された今後の目安審議の在り方を踏まえ、特に地方最低賃金審議会における自主性発揮が確保できるよう整備充実や取捨選択を行った資料を基にするとともに、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」及び「新しい資本主義実行計画工程表」並びに「経済財政運営と改革の基本方針 2022」に配意し、最低賃金法第 9 条第 2 項の 3 要素を考慮した審議を行ってきた。

## ア 賃金

まず、賃金に関する指標を見ると、春季賃上げ妥結状況における賃金上昇率（規模計）は 2 % を超えており、ここ数年低下してきた賃金引上げの水準が反転している。また、賃金改定状況調査結果については、第 4 表①②における賃金上昇率（ランク計）は 1.5 %（最低賃金が時間額のみで表示されるようになった平成 14 年以降最大値）であったことに加え、継続労働者に限定した第 4 表③における賃金上昇率（ランク計）は 2.1 % となっている。この第 4 表は、目安審議における重要な参考資料であり、同表における賃金上昇率を十分に考慮する必要がある。

ただし、第 4 表における賃金上昇率は、企業において労働者の生計費や賃金支



払能力等を総合的に勘案して賃金決定がなされた結果であると解釈できるところ、今年の結果を見るに当たっては、今年4月以降に上昇している消費者物価の動向が十分に勘案されていない可能性があるという点にも留意が必要である。

#### イ 労働者の生計費

また、労働者の生計費については、関連する指標である消費者物価指数を見ると、「持家の帰属家賃を除く総合」は今年4月に3.0%、5月に2.9%、6月に2.8%（対前年同月比）となっており、とりわけ「基礎的支出項目」といった必需品的な支出項目については4%を超える上昇率となっている。消費者物価指数については、基本的には、「基礎的支出項目」及び「選択的支出項目」の双方を含む「持家の帰属家賃を除く総合」を基に議論すべきであるが、必需品的な支出項目を中心とした消費者物価の上昇に伴い、最低賃金に近い賃金水準の労働者の中には生活が苦しくなっている者も少なくないと考えられる。このため、労働者の生計費については、最低賃金に近い賃金水準の労働者の購買力を維持する観点から、必需品的な支出項目に係る消費者物価の上昇も勘案し、今年4月の「持家の帰属家賃を除く総合」が示す3.0%を一定程度上回る水準を考慮する必要がある。

#### ウ 通常の事業の賃金支払能力

一方、通常の事業の賃金支払能力については、一部の産業や企業ではなく全産業や企業全体の賃金支払能力を指すと解されるところ、関連する指標を見ると、法人企業統計における企業利益（売上高経常利益率）については、平成31年1～3月期は6.0%、令和2年4～6月期は4.4%、今年1～3月期は6.3%となっており、コロナ前の水準への回復が見られる。また、業況判断D Iを見ても、日銀短観では、令和2年6月の▲31から今年6月には+2となっており、また、中小企業景況調査では、令和2年4～6月の▲66.7から今年4～6月には▲19.4となっているように、コロナ禍からの改善傾向が見られる。

ただし、「宿泊業、飲食サービス業」では、現在もコロナ禍の影響が見られ、今年1～3月期の売上高経常利益率は▲4.5%となっている。また、足下では、国内企業物価指数が9%を超える水準で推移している中で、多くの企業では十分な価格転嫁ができず、企業経営は厳しい状況にあると考えられる。

このように、企業の利益や業況については、コロナ禍からの改善傾向は見られるものの、コロナ禍や原材料費等の高騰により賃上げ原資を確保することが難しい企業も少なくないことに留意する必要がある。

#### エ 各ランクの引上げ額の目安

以上から、①賃金については、春季賃上げ妥結状況における賃金引上げの水準が反転していることに加え、今年の賃金改定状況調査結果第4表①②における賃



金上昇率は、平成14年以降最大であるものの、当該結果には今年4月以降の消費者物価の上昇分が十分に勘案されていない可能性があること、②労働者の生計費については、必需品的な支出項目に係る消費者物価の上昇も勘案すれば、今年度の引上げ率は、今年4月の「持家の帰属家賃を除く総合」が示す3.0%を一定程度上回る水準とすることが考えられる。さらに、最低賃金について、政府が「できる限り早期に全国加重平均が1000円以上」となることを目指していることも踏まえれば、可能な限り最低賃金を引き上げることが望ましい。一方、③通常の事業の賃金支払能力については、企業の利益や業況において、コロナ禍からの改善傾向は見られるものの、労働分配率が比較的高い中小企業・小規模事業者においては、コロナ禍や原材料費等の高騰により賃上げ原資を確保することが難しい企業も少なくない。そうした中で、最低賃金は、企業の経営状況にかかわらず、労働者を雇用する全ての企業に適用され、それを下回る場合には罰則の対象となることも考慮すれば、引上げ率の水準には一定の限界があると考えられる。これらを総合的に勘案し、今年度の各ランクの引上げ額の目安（以下「目安額」という。）を検討するに当たっては3.3%を基準として検討することが適当であると考えられる。

各ランクの目安額については、①賃金改定状況調査結果第4表における賃金上昇率はDランクが高いものの、今年1～6月の消費者物価の上昇率は、A・Bランクがやや高めに推移していること、②昨年度はAランクの地域を中心に雇用情勢が悪化していたこと等も踏まえて全ランク同額としたが、今年度はAランクにおいても足下では雇用情勢が改善していることから、A・Bランクは相対的に高い目安額とすることが適当であると考えられる。一方、③地域間格差への配慮の観点から少なくとも地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き続き上昇させていく必要があること等も考慮すれば、A・BランクとC・Dランクの目安額の差は1円とすることが適当であると考えられる。

#### オ 政府に対する要望

目安額の検討に当たっては、最低賃金法第9条第2項の3要素を総合的に勘案することを原則としながら、今年度は4月以降に消費者物価が上昇したこともあり、結果として、この3要素のうち、特に労働者の生計費を重視した目安額とした。このため、今年度の目安額は、コロナ禍や原材料費等の高騰といった企業経営を取り巻く環境を踏まえれば、特に中小企業・小規模事業者の賃金支払能力の点で厳しいものであると言わざるを得ない。

中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備の必要性については労使共通の認識であり、生産性向上の支援や官公需における対応を含めた取引条件の改善等により引き続き取り組むことを政府に対し要望する。

生産性向上の支援については、可能な限り多くの企業が各種の助成金を受給できるように一層の取組を求めるとともに、特に、事業場内で最も低い時間給を一定以



上引き上げ、生産性向上に取り組んだ場合に支給される業務改善助成金については、原材料費等の高騰にも対応したものとするなど、より一層の実効性ある支援の拡充を強く要望する。また、最低賃金について、地域間格差にも配慮しつつ、引き上げていくためには、特に、最低賃金が相対的に低い地域において、中小企業・小規模事業者が賃上げしやすい環境整備が必要である。このため、政府に対し、業務改善助成金について、最低賃金が相対的に低い地域における重点的な支援の拡充を強く要望する。

さらに、下請取引の適正化については、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」（令和3年12月）及び「取引適正化に向けた5つの取組」（令和4年2月）に基づき、中小企業・小規模事業者が賃上げの原資を確保できるよう、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の適切な転嫁に向けた環境整備を強く要望する。

#### カ 地方最低賃金審議会への期待等

目安小委員会の公益委員としては、目安は、地方最低賃金審議会が審議を進めるに当たって、全国的なバランスを配慮するという観点から参考にされるべきものであり、地方最低賃金審議会の審議決定を拘束するものではないが、目安を十分に参酌しながら、地方最低賃金審議会において、地域別最低賃金の審議に際し、地域の経済・雇用の実態を見極めつつ、自主性を発揮することを期待する。また、中央最低賃金審議会が地方最低賃金審議会の審議の結果を重大な関心をもって見守ることを要望する。

また、今後、公益委員見解の取りまとめに当たって前提とした消費者物価等の経済情勢に関する状況認識に大きな変化が生じたときは、必要に応じて対応を検討することが適当である。

なお、公益委員見解を取りまとめるに当たって参照した主なデータは別添のとおりである。

- (2) 生活保護水準と最低賃金との比較では、昨年度に引き続き乖離が生じていないことが確認された。

なお、来年度以降の目安審議においても、最低賃金法第9条第3項及び平成29年全員協議会報告の3(2)に基づき、引き続き、その時点における最新のデータに基づいて生活保護水準と最低賃金との比較を行い、乖離が生じていないか確認することが適当と考える。

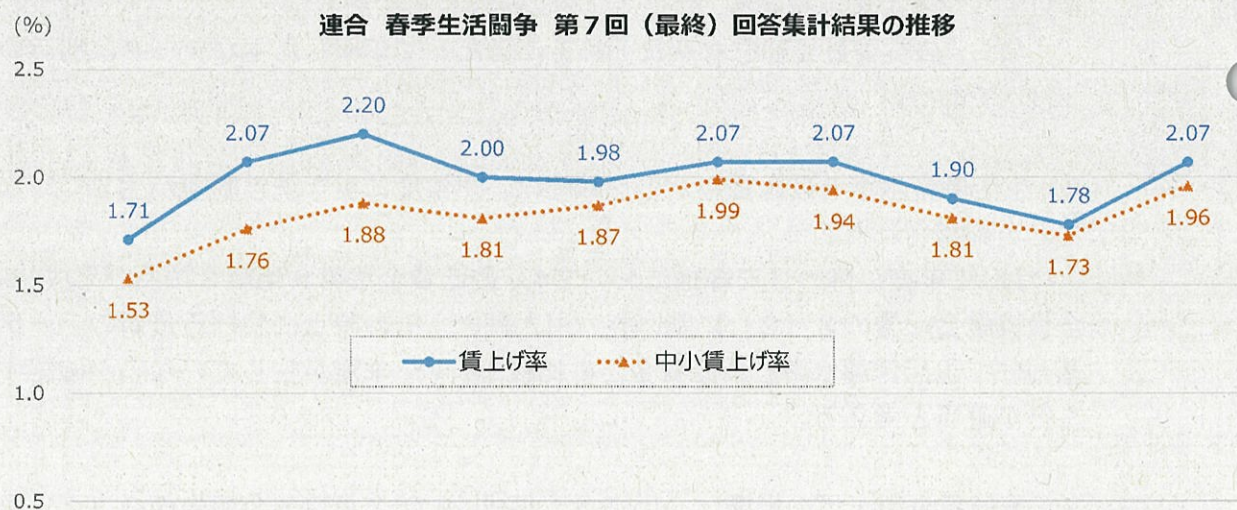
- (3) 最低賃金引き上げの影響については、平成29年全員協議会報告の3(2)及び4(3)に基づき、引き続き、影響率や雇用者数等を注視しつつ、慎重に検討していくことが必要である。



## 参考資料

### 連合 春季賃上げ妥結状況

○ 2022年の連合 春季生活闘争 第7回(最終)回答集計結果(2022年7月5日公表)では、賃上げ率は2.07%(中小賃上げ率は1.96%)となっている。

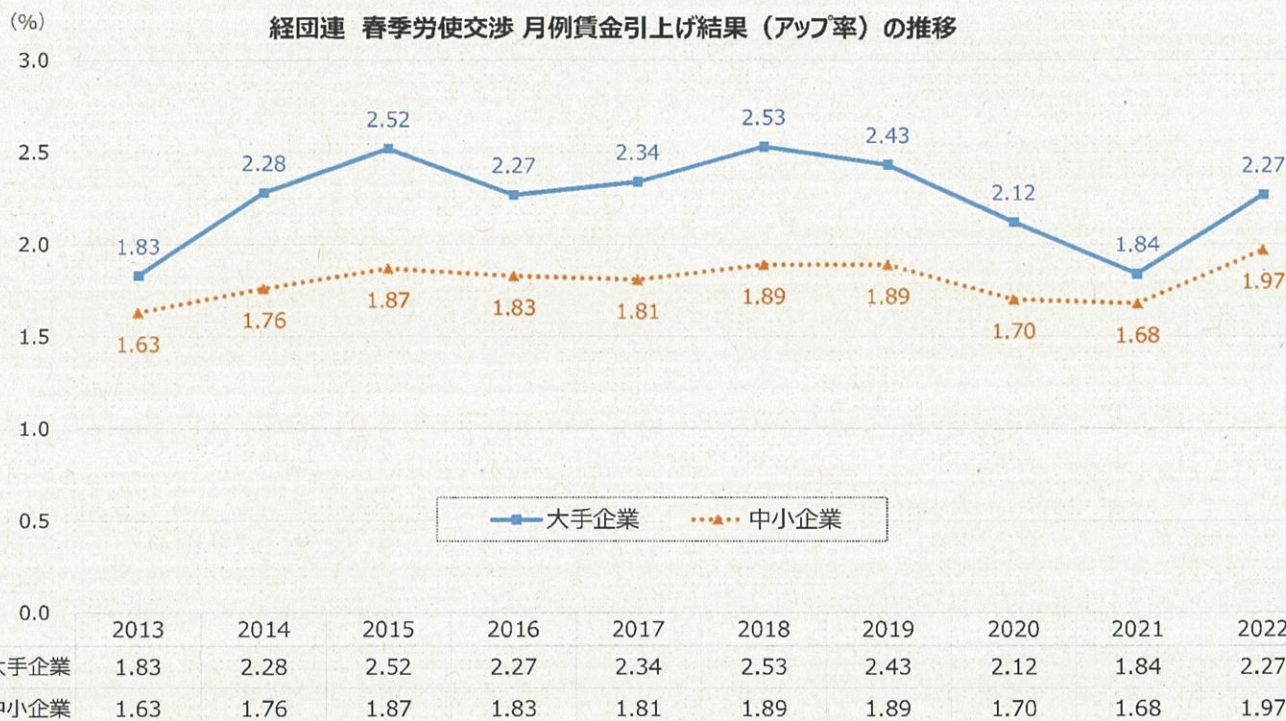


	2013.7.3	2014.7.3	2015.7.2	2016.7.5	2017.7.5	2018.7.6	2019.7.5	2020.7.6	2021.7.5	2022.7.5
賃上げ率	1.71	2.07	2.20	2.00	1.98	2.07	2.07	1.90	1.78	2.07
中小賃上げ率	1.53	1.76	1.88	1.81	1.87	1.99	1.94	1.81	1.73	1.96



## 経団連 春季賃上げ妥結状況

○ 2022年の経団連 春季労使交渉 月例賃金引上げ結果では、アップ率は大手企業2.27%（最終集計）、中小企業1.97%（第1回集計）となっている。



（資料出所）経団連「春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果」「春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果」「2022年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況」をもとに厚生労働省労働基準局において作成。  
（注）2021年までと2022年大手企業は最終集計結果、2022年中小企業は第1回集計結果

2

## 賃金改定状況調査結果第4表①

第4表① 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

性 別  ラ ン ク		産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率	
		R3年	R4年	R3年	R4年	R3年	R4年	R3年	R4年	R3年	R4年	R3年	R4年	R3年	R4年	R3年	R4年	R3年	R4年	R3年	R4年	R3年	R4年	R3年	R4年	R3年	R4年	R3年	R4年	R3年	R4年		
		6月	6月		6月	6月		6月	6月		6月	6月		6月	6月		6月	6月		6月	6月		6月	6月		6月	6月		6月	6月		6月	6月
男	A	1,521	1,543	1.4	0.5	1,583	1,610	1.7	1.4	1,544	1,559	1.0	0.5	1,863	1,897	1.8	-1.1	1,247	1,268	1.7	-0.3	1,332	1,349	1.3	0.6	1,488	1,517	1.9	1.3	1,690	1,712	1.3	1.1
	B	1,348	1,365	1.3	0.1	1,443	1,465	1.5	0.0	1,310	1,322	0.9	0.0	1,487	1,509	1.5	-1.0	1,100	1,110	0.9	0.7	1,132	1,125	-0.6	-0.2	1,514	1,546	2.1	0.4	1,420	1,437	1.2	-0.1
	C	1,257	1,277	1.6	0.5	1,261	1,281	1.6	1.4	1,286	1,307	1.6	0.2	1,463	1,477	1.0	1.1	1,023	1,031	0.8	0.5	1,125	1,145	1.8	-0.4	1,331	1,356	1.9	0.8	1,367	1,382	1.1	-0.3
	D	1,202	1,225	1.9	0.3	1,267	1,281	1.3	0.9	1,200	1,221	1.8	0.6	1,518	1,528	0.7	0.5	974	995	2.2	-0.3	1,178	1,181	0.3	-1.1	1,226	1,261	3.1	0.3	1,273	1,296	1.8	0.7
	計	1,371	1,392	1.5	0.4	1,431	1,454	1.6	1.0	1,374	1,391	1.2	0.4	1,666	1,691	1.5	-0.5	1,116	1,133	1.5	0.1	1,218	1,228	0.8	0.0	1,412	1,443	2.2	0.8	1,487	1,507	1.3	0.6
男	A	1,746	1,768	1.3	0.8	1,807	1,830	1.3	1.1	1,746	1,760	0.8	0.9	2,039	2,069	1.5	-1.1	1,355	1,368	1.0	-0.7	1,502	1,544	2.8	1.7	1,790	1,817	1.5	2.7	1,869	1,898	1.6	1.5
	B	1,548	1,558	0.6	-0.3	1,597	1,618	1.3	0.1	1,511	1,514	0.2	-0.4	1,769	1,800	1.8	-1.1	1,276	1,292	1.3	1.2	1,301	1,279	-1.7	-3.8	1,856	1,873	0.9	-0.1	1,559	1,565	0.4	-0.5
	C	1,444	1,456	0.8	0.2	1,456	1,468	0.8	1.0	1,471	1,489	1.2	0.3	1,728	1,725	-0.2	0.7	1,131	1,134	0.3	-0.3	1,206	1,207	0.1	0.7	1,567	1,595	1.8	0.1	1,512	1,515	0.2	-0.3
	D	1,382	1,400	1.3	0.2	1,421	1,431	0.7	0.5	1,360	1,373	1.0	0.9	1,716	1,739	1.3	0.6	1,136	1,177	3.6	-1.1	1,287	1,298	0.9	-1.8	1,471	1,489	1.2	0.1	1,398	1,428	2.1	0.1
	計	1,578	1,594	1.0	0.4	1,624	1,643	1.2	0.8	1,569	1,581	0.8	0.5	1,880	1,903	1.2	-0.5	1,256	1,272	1.3	-0.2	1,360	1,375	1.1	-0.3	1,713	1,737	1.4	1.3	1,641	1,659	1.1	0.4
女	A	1,351	1,375	1.8	0.4	1,204	1,241	3.1	2.0	1,345	1,363	1.3	0.2	1,703	1,741	2.2	-0.7	1,192	1,216	2.0	-0.1	1,242	1,249	0.6	0.0	1,447	1,476	2.0	0.8	1,424	1,440	1.1	1.0
	B	1,199	1,221	1.8	0.5	1,152	1,183	2.7	0.8	1,145	1,162	1.5	0.5	1,248	1,265	1.4	-0.2	1,028	1,031	0.6	0.6	1,067	1,063	-0.1	2.2	1,418	1,485	2.6	0.5	1,221	1,256	2.9	0.7
	C	1,128	1,151	2.0	0.6	1,013	1,041	2.8	1.2	1,125	1,148	2.0	0.4	1,224	1,249	2.0	2.7	976	988	1.2	0.4	1,088	1,116	2.6	-1.1	1,296	1,322	2.0	0.8	1,122	1,148	2.3	-0.2
	D	1,077	1,102	2.3	0.6	1,000	1,026	2.6	1.4	1,054	1,082	2.7	0.4	1,269	1,270	0.1	1.6	916	930	1.5	0.1	1,091	1,076	-1.4	0.2	1,200	1,239	3.3	0.3	1,102	1,119	1.5	2.5
	計	1,220	1,244	2.0	0.5	1,115	1,146	2.8	1.4	1,197	1,218	1.8	0.3	1,466	1,493	1.8	0.2	1,055	1,071	1.5	0.2	1,145	1,151	0.5	0.3	1,369	1,400	2.3	0.7	1,257	1,279	1.8	0.9

3



## 賃金改定状況調査結果第4表②

第4表② 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

就業 形態 ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率						
	R 3年	R 4年			R 3年	R 3年	R 4年		R 3年	R 3年	R 4年		R 3年	R 3年	R 4年		R 3年	R 3年	R 4年		R 3年	R 3年	R 4年		R 3年	R 3年	R 4年						
	6月	6月			6月	6月	6月		6月	6月	6月		6月	6月	6月		6月	6月	6月		6月	6月	6月		6月	6月	6月						
一般パート計	A	1,521	1,543	1.4	0.5	1,583	1,610	1.7	1.4	1,544	1,559	1.0	0.5	1,863	1,897	1.8	-1.1	1,247	1,268	1.7	-0.3	1,332	1,349	1.3	0.6	1,488	1,517	1.9	1.3	1,690	1,712	1.3	1.3
	B	1,348	1,365	1.3	0.1	1,443	1,465	1.5	0.0	1,310	1,322	0.9	0.0	1,487	1,509	1.5	-1.0	1,100	1,110	0.9	0.7	1,132	1,125	-0.6	-0.2	1,514	1,546	2.1	0.4	1,420	1,437	1.2	-0.1
	C	1,257	1,277	1.6	0.5	1,264	1,284	1.6	1.1	1,286	1,307	1.6	0.2	1,463	1,477	1.0	1.1	1,023	1,031	0.8	0.5	1,125	1,145	1.8	-0.1	1,331	1,356	1.9	0.8	1,367	1,382	1.1	-0.3
	D	1,202	1,225	1.9	0.3	1,267	1,284	1.3	0.9	1,200	1,221	1.8	0.6	1,518	1,528	0.7	0.5	974	995	2.2	-0.3	1,178	1,181	0.3	-1.1	1,226	1,264	3.1	0.3	1,273	1,296	1.8	0.7
	計	1,371	1,392	1.5	0.4	1,431	1,454	1.6	1.0	1,374	1,391	1.2	0.4	1,666	1,691	1.5	-0.5	1,116	1,133	1.5	0.1	1,218	1,228	0.8	0.0	1,412	1,443	2.2	0.8	1,487	1,507	1.3	0.6
一般	A	1,738	1,761	1.3	0.7	1,742	1,769	1.5	1.3	1,786	1,799	0.7	0.7	1,940	1,975	1.8	-0.8	1,527	1,548	1.4	-1.7	1,512	1,533	1.4	1.4	1,584	1,612	1.8	1.8	1,870	1,889	1.0	1.5
	B	1,536	1,557	1.4	-0.1	1,549	1,573	1.5	0.0	1,525	1,535	0.7	-0.1	1,595	1,627	2.0	-1.0	1,370	1,385	1.1	0.9	1,288	1,278	-0.8	-0.5	1,642	1,683	2.5	0.9	1,544	1,554	0.6	-0.9
	C	1,420	1,441	1.5	0.4	1,357	1,378	1.5	1.5	1,480	1,502	1.5	0.0	1,563	1,579	1.0	1.3	1,257	1,251	-0.5	1.1	1,264	1,296	2.5	0.1	1,419	1,451	2.3	0.7	1,478	1,489	0.7	-0.7
	D	1,324	1,351	2.0	0.5	1,342	1,362	1.5	1.2	1,336	1,361	1.9	0.6	1,591	1,603	0.8	0.7	1,117	1,167	4.5	-0.5	1,252	1,263	0.9	0.1	1,300	1,339	3.0	0.9	1,335	1,354	1.4	0.4
	計	1,548	1,571	1.5	0.5	1,547	1,570	1.5	1.0	1,580	1,597	1.1	0.4	1,758	1,787	1.6	-0.3	1,353	1,372	1.4	-0.1	1,369	1,384	1.1	0.6	1,496	1,531	2.3	1.2	1,613	1,629	1.0	
パート	A	1,223	1,245	1.8	0.3	1,139	1,165	2.3	2.4	1,178	1,195	1.4	0.2	1,461	1,491	2.1	-3.8	1,146	1,169	2.0	0.2	1,080	1,093	1.2	-0.1	1,408	1,439	2.2	0.7	1,241	1,268	2.2	0.2
	B	1,072	1,085	1.2	0.4	1,071	1,090	1.8	0.3	1,032	1,046	1.4	0.2	1,173	1,172	-0.1	-0.7	999	1,008	0.9	0.6	999	993	-0.6	0.3	1,287	1,302	1.2	-0.2	1,128	1,165	3.3	2.3
	C	1,007	1,024	1.7	0.4	974	994	2.1	1.0	997	1,018	2.1	0.7	1,055	1,065	0.9	0.1	949	962	1.4	-0.2	960	965	0.5	-1.0	1,167	1,180	1.1	1.0	1,030	1,060	2.9	2.2
	D	974	989	1.5	-0.2	986	994	0.8	-1.5	969	984	1.5	0.7	1,064	1,071	0.7	-0.4	903	909	0.7	-0.1	1,033	1,019	-1.4	-3.4	1,053	1,088	3.3	-1.2	1,032	1,068	3.5	2.6
	計	1,106	1,123	1.5	0.2	1,066	1,088	2.1	1.1	1,069	1,085	1.5	0.4	1,257	1,265	0.6	-1.7	1,028	1,043	1.5	0.2	1,025	1,028	0.3	-0.8	1,298	1,319	1.6	0.3	1,140	1,171	2.7	0.8

4

## 賃金改定状況調査結果第4表③

第4表③ 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（令和3年6月と令和4年6月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

性 就業 形態		(円、%)																															
		産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率	
		R3年 6月	R4年 6月	R3年	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R4年 6月	R3年	R4年 6月		
ランク	A	1,532	1,562	2.0	1.2	1,588	1,623	2.2	1.6	1,557	1,590	2.1	0.9	1,869	1,910	2.2	1.8	1,260	1,286	2.1	0.6	1,343	1,369	1.9	0.9	1,495	1,528	2.2	1.6	1,718	1,729	0.6	
計	B	1,351	1,378	2.0	1.1	1,452	1,482	2.1	1.0	1,317	1,339	1.7	1.0	1,492	1,520	1.9	-0.1	1,096	1,115	1.7	1.7	1,123	1,143	1.8	0.3	1,523	1,564	2.7	1.4	1,408	1,433	1.8	1.1
	C	1,268	1,293	2.0	1.0	1,268	1,293	2.0	1.6	1,307	1,335	2.1	1.0	1,469	1,504	2.4	1.2	1,026	1,034	0.8	0.9	1,137	1,160	2.0	0.5	1,341	1,372	2.3	1.3	1,372	1,401	2.1	0.4
	D	1,208	1,237	2.4	1.2	1,273	1,303	2.4	1.3	1,209	1,230	1.7	1.4	1,521	1,555	2.2	1.0	974	1,000	2.7	0.7	1,178	1,189	0.9	0.2	1,235	1,282	3.8	1.2	1,280	1,316	2.8	1.7
	計	1,379	1,408	2.1	1.1	1,437	1,467	2.1	1.4	1,387	1,415	2.0	1.0	1,672	1,708	2.2	1.2	1,122	1,142	1.8	0.9	1,223	1,244	1.7	0.6	1,421	1,457	2.5	1.5	1,498	1,520	1.5	1.3
	男	A	1,769	1,801	1.8	1.4	1,819	1,857	2.1	1.6	1,767	1,798	1.8	1.0	2,039	2,087	2.1	2.0	1,392	1,417	1.8	0.3	1,535	1,580	2.9	1.7	1,817	1,840	1.3	4.1	1,907	1,920	0.7
B		1,554	1,578	1.5	1.0	1,606	1,634	1.7	0.9	1,524	1,543	1.2	1.0	1,777	1,813	2.0	-0.7	1,278	1,295	1.3	2.4	1,304	1,321	1.3	-0.9	1,862	1,894	1.7	0.7	1,547	1,572	1.6	1.1
C		1,464	1,486	1.5	1.0	1,462	1,485	1.6	1.8	1,500	1,527	1.8	1.0	1,731	1,766	2.0	0.5	1,154	1,152	-0.2	1.1	1,235	1,242	0.6	0.6	1,602	1,634	2.0	1.3	1,516	1,544	1.8	0.4
D		1,388	1,418	2.2	1.3	1,425	1,456	2.2	1.2	1,368	1,391	1.7	1.7	1,718	1,751	1.9	0.4	1,137	1,185	4.2	1.3	1,302	1,318	1.2	-0.7	1,478	1,498	1.4	1.0	1,410	1,453	3.0	1.6
計		1,593	1,620	1.7	1.2	1,632	1,663	1.9	1.5	1,587	1,613	1.6	1.1	1,881	1,922	2.2	0.9	1,276	1,297	1.6	1.0	1,383	1,409	1.9	0.5	1,734	1,761	1.6	2.4	1,656	1,679	1.4	1.4
女	A	1,355	1,385	2.2	0.9	1,205	1,232	2.2	1.8	1,351	1,386	2.6	0.8	1,716	1,751	2.0	1.6	1,196	1,223	2.3	0.6	1,245	1,261	1.3	0.4	1,450	1,484	2.3	1.1	1,442	1,451	0.6	1.5
	B	1,201	1,230	2.4	1.2	1,180	1,194	2.9	1.2	1,147	1,173	2.3	0.9	1,254	1,274	1.6	1.0	1,021	1,040	1.9	1.3	1,054	1,074	1.9	0.8	1,458	1,501	2.9	1.5	1,219	1,245	2.1	0.7
	C	1,133	1,160	2.4	1.0	1,018	1,047	2.8	1.2	1,135	1,164	2.6	1.0	1,230	1,265	2.8	2.9	976	988	1.2	0.8	1,093	1,123	2.7	0.4	1,303	1,335	2.5	1.3	1,127	1,158	2.8	0.5
	D	1,081	1,111	2.8	1.0	1,006	1,035	2.9	1.5	1,062	1,082	1.9	0.8	1,266	1,302	2.8	2.5	914	932	2.0	0.5	1,076	1,082	0.6	1.2	1,208	1,258	4.1	1.2	1,103	1,128	2.3	2.0
	計	1,225	1,254	2.4	1.0	1,119	1,148	2.6	1.5	1,204	1,233	2.4	0.9	1,477	1,509	2.2	1.8	1,055	1,075	1.9	0.8	1,142	1,161	1.7	0.6	1,375	1,413	2.8	1.2	1,265	1,285	1.6	1.3
一般	A	1,745	1,779	1.9	1.5	1,749	1,788	2.2	1.7	1,787	1,828	2.3	1.1	1,915	1,989	2.3	2.0	1,534	1,559	1.6	-0.2	1,541	1,576	2.3	1.6	1,590	1,618	1.8	2.4	1,891	1,900	0.5	2.1
	B	1,541	1,572	2.0	1.2	1,559	1,590	2.0	0.9	1,525	1,548	1.5	1.0	1,601	1,635	2.1	-0.4	1,376	1,391	1.1	2.9	1,287	1,312	1.9	0.0	1,651	1,704	3.2	1.9	1,540	1,569	1.9	0.7
	C	1,428	1,456	2.0	1.1	1,384	1,388	1.8	1.8	1,493	1,522	1.9	1.1	1,568	1,607	2.5	1.4	1,260	1,255	-0.4	1.3	1,276	1,312	2.8	0.9	1,424	1,461	2.6	1.3	1,482	1,511	2.0	0.4
	D	1,330	1,365	2.6	1.5	1,348	1,381	2.4	1.7	1,341	1,369	2.1	1.5	1,596	1,632	2.3	0.7	1,120	1,166	4.1	1.3	1,256	1,263	0.6	1.0	1,310	1,359	3.7	1.6	1,342	1,379	2.8	1.7
	計	1,555	1,587	2.1	1.3	1,554	1,587	2.1	1.5	1,584	1,617	2.1	1.1	1,764	1,804	2.3	1.3	1,361	1,382	1.5	1.2	1,382	1,410	2.0	1.0	1,503	1,543	2.7	1.9	1,624	1,647	1.4	1.3
パート	A	1,230	1,255	2.0	0.8	1,140	1,163	2.0	1.3	1,190	1,211	1.8	0.4	1,450	1,474	1.7	0.1	1,150	1,177	2.3	0.8	1,085	1,097	1.1	0.1	1,415	1,451	2.5	1.0	1,254	1,271	1.4	1.0
	B	1,069	1,088	1.8	0.9	1,070	1,094	2.2	1.0	1,037	1,059	2.1	0.9	1,179	1,187	0.7	1.3	994	1,013	1.9	0.9	975	990	1.5	0.4	1,292	1,312	1.5	0.6	1,096	1,109	1.2	2.1
	C	1,011	1,032	2.1	0.7	975	1,003	2.9	0.6	1,007	1,034	2.7	0.8	1,060	1,077	1.6	0.7	946	958	1.3	0.5	961	968	0.7	0.1	1,177	1,199	1.9	1.3	1,038	1,067	2.8	1.1
	D	974	993	2.0	0.3	989	1,005	1.6	-0.7	975	985	1.0	0.8	1,043	1,065	2.1	2.9	900	916	1.8	0.4	1,019	1,037	1.8	-1.4	1,054	1,098	4.2	0.1	1,034	1,065	3.0	1.4
計	1,108	1,131	2.1	0.7	1,087	1,091	2.2	0.9	1,077	1,098	1.9	0.7	1,251	1,269	1.1	0.8	1,027	1,047	1.9	0.8	1,020	1,033	1.3	0.0	1,305	1,337	2.5	0.9	1,138	1,159	1.8	1.3	



## 消費者物価指数の指標

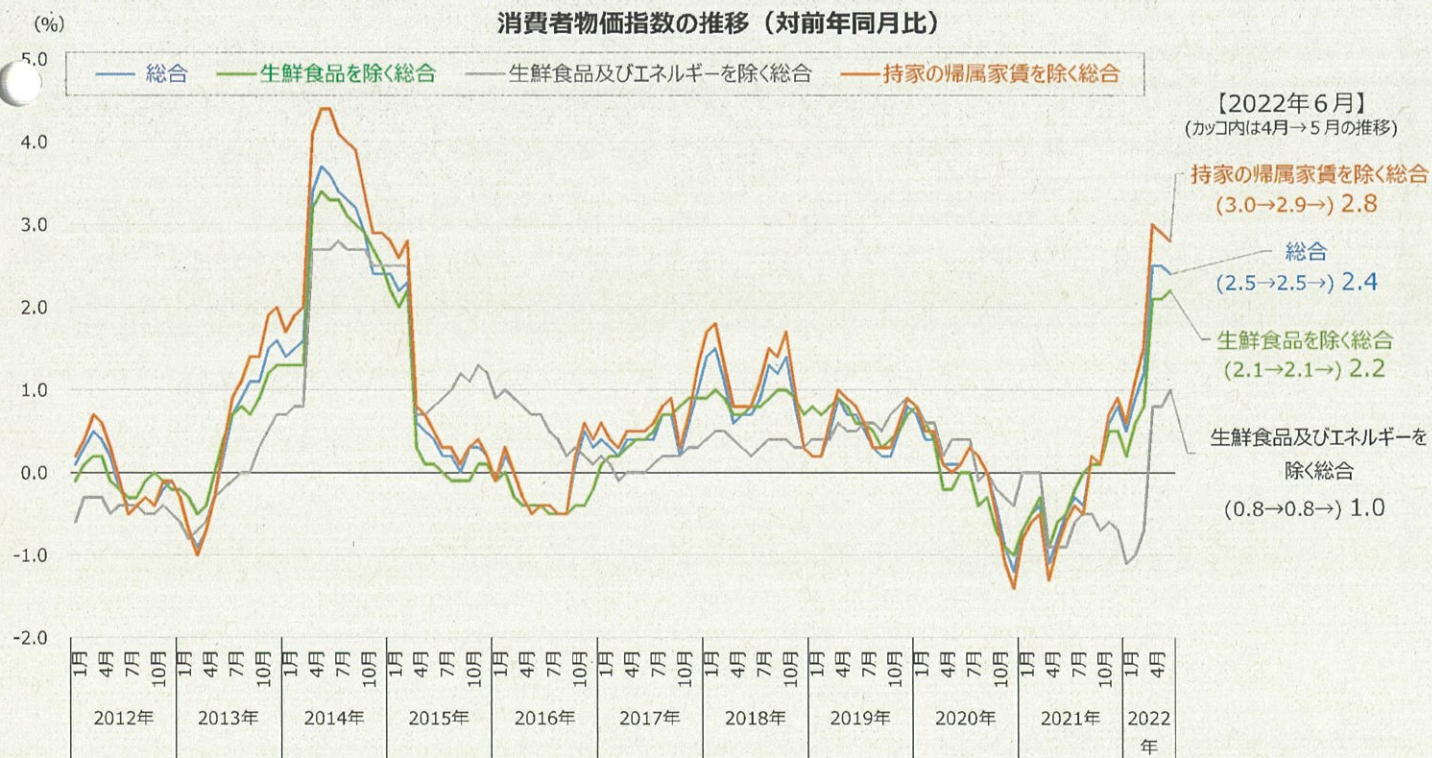
- 消費者物価指数の指標には、「総合」のほか、消費者物価の基調を把握するため、変動が大きい品目を除いた「生鮮食品を除く総合」「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」があるが、中央最低賃金審議会の「主要統計資料」では、消費者と実際に取引がある品目の価格の動きを把握するため、「持家の帰属家賃を除く総合」を利用している。

「総合」	世帯が購入する財・サービスのうち、世帯の消費支出上一定の割合を占める重要な品目の価格の指数を計算し、これをウエイト（家計の消費支出に占める割合）により加重平均したもの。
「生鮮食品を除く総合」	消費者物価の基調を把握するため、天候要因で値動きが激しい「生鮮食品」を除いたもの。
「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」	消費者物価の基調を把握するため、天候要因で値動きが激しい「生鮮食品」や、海外要因で変動する原油価格の影響を直接受ける「エネルギー」（電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン）を除いたもの。
「持家の帰属家賃を除く総合」	<p>消費者と取引がある品目の価格の動きを把握するため、実際に市場での売買がない「持家の帰属家賃」を除いたもの。</p> <p>※「持家の帰属家賃」とは、実際には家賃の支払を伴わない持家住宅についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定して、一般市場価格で評価した概念的なもの。</p> <p>※ 家計調査の「消費支出」や毎月勤労統計調査の「賃金」は、「持家の帰属家賃を除く総合」を使用して実質化している。</p>

(資料出所) 総務省ホームページ「消費者物価指数に関するQ&A（回答）」「家計調査に関するQ&A（回答）」、総務省統計研究研修所次長 佐藤朋彦「統計Today No.128「実感」する消費者物価とは」（平成30年4月19日）を基に、厚生労働省労働基準局において作成。

### 消費者物価指数の推移(対前年同月比)

- 2022年6月の消費者物価指数の「総合」は+2.4%、「生鮮食品を除く総合」は+2.2%、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は+1.0%、「持家の帰属家賃を除く総合」は+2.8%となっている(いずれも対前年同月比)。

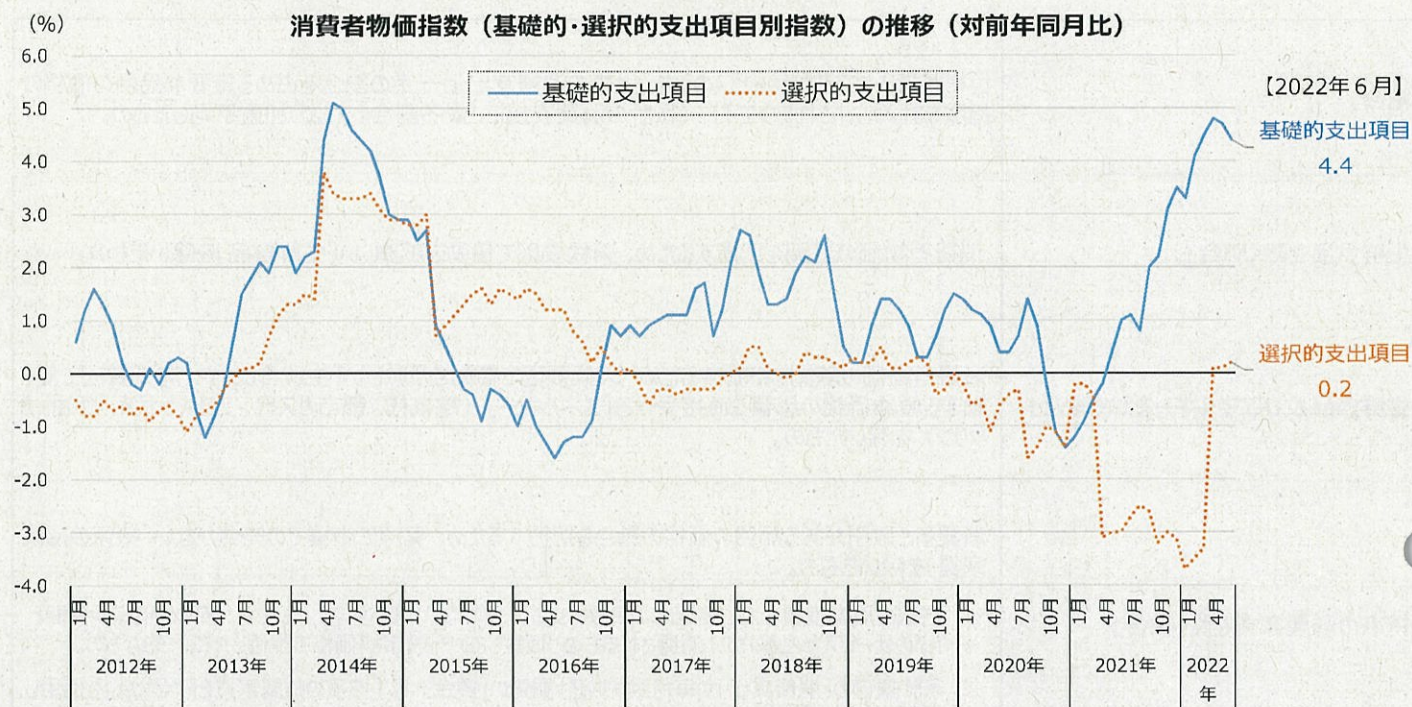


(資料出所) 総務省「消費者物価指数」



## 消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数」の推移

○ 消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数」（対前年同月比）を見ると、2022年6月では、「基礎的支出項目」は+4.4%である一方、「選択的支出項目」は+0.2%となっている。



（資料出所）総務省「消費者物価指数」

（注）1. 基礎的支出項目（必需品的なもの）とは、支出弾力性が1.00未満の支出項目であり、食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどが該当。

選択的支出項目（贅沢品的なもの）とは、支出弾力性が1.00以上の支出項目であり、教育費、教養娯楽用耐久財、月謝などが該当。

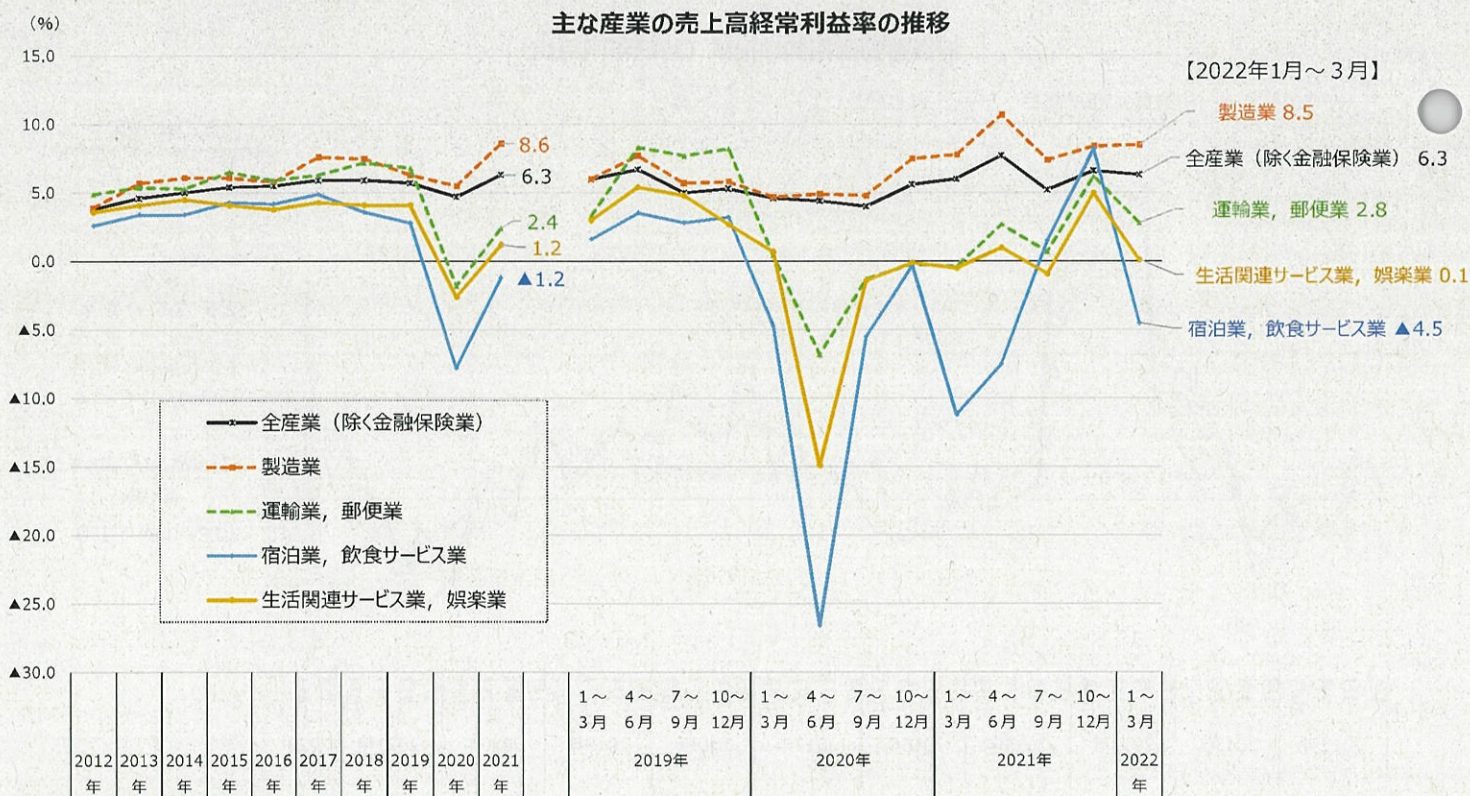
2. 支出弾力性とは、消費支出総額が1%変化する時に各財・サービス（支出項目）が何%変化するかを示した指標。

3. 基礎的支出項目・選択的支出項目別指数は、持家の帰属家賃を除く総合から作成されている。

8

## 主な産業の売上高経常利益率の推移

○ 主な産業の経常利益率の推移をみると、2020年4～6月期に一部の産業で大きく低下しているが、その後は、四半期ごとに変動はあるものの、改善傾向で推移している。



（資料出所）財務省「法人企業統計」より作成。

（注）1. 資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等が対象。

2. 暦年の数値は、四半期データを合算して作成。

9



## (参考)売上高経常利益率の推移(詳細)

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019年					2020年					2021年					2022 年
								1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～ 12月	1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～ 12月	1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～ 12月	1～3 月			
全産業（除く金融保険業）	3.8	4.6	5.0	5.4	5.5	5.9	5.9	5.7	6.0	6.7	5.0	5.3	4.7	4.6	4.4	4.0	5.6	6.3	6.0	7.7	5.2	6.6	6.3
製造業	3.9	5.7	6.1	6.1	5.8	7.6	7.5	6.3	6.0	7.7	5.7	5.8	5.5	4.7	4.9	4.8	7.5	8.6	7.8	10.7	7.4	8.4	8.5
非製造業	3.8	4.1	4.5	5.0	5.4	5.2	5.2	5.5	6.0	6.3	4.7	5.1	4.3	4.6	4.1	3.7	4.8	5.4	5.3	6.4	4.2	5.8	5.4
農林水産業	3.5	5.0	4.0	3.7	5.9	2.7	2.0	3.4	5.3	1.8	▲1.5	6.8	1.2	3.7	▲5.3	0.0	5.3	4.9	6.7	5.9	2.2	4.8	2.7
鉱業、採石業、砂利採取業	35.8	35.3	35.8	24.1	14.0	21.6	19.9	22.8	20.7	24.5	23.8	22.4	8.8	19.3	13.7	13.2	▲17.3	24.7	20.6	28.2	25.1	24.6	24.4
建設業	3.1	3.4	4.6	5.7	6.4	6.3	5.9	6.0	8.9	4.7	5.8	3.8	6.1	8.6	4.0	5.2	5.6	6.4	9.8	5.6	4.5	5.2	7.9
電気業	▲6.8	▲2.6	0.1	5.4	4.6	3.2	3.3	4.2	2.8	7.3	4.7	1.6	4.2	0.9	7.5	8.3	▲0.1	1.6	▲1.8	10.0	4.4	▲3.5	▲2.5
ガス・熱供給・水道業	7.0	4.1	4.6	9.7	6.5	5.2	3.8	5.9	10.4	10.6	0.0	0.3	5.4	6.8	7.6	4.2	2.4	2.1	4.8	8.5	▲2.3	▲2.7	8.6
情報通信業	8.6	8.3	8.6	8.9	9.2	9.7	10.0	9.7	7.6	12.7	8.9	10.0	9.5	7.6	12.0	9.2	9.4	10.3	8.5	11.0	8.9	12.8	9.0
運輸業、郵便業	4.9	5.4	5.3	6.5	5.9	6.3	7.2	6.8	3.3	8.3	7.7	8.2	▲1.8	0.4	▲6.8	▲1.3	▲0.2	2.4	▲0.4	2.7	0.7	6.2	2.8
卸売業・小売業	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.7	2.8	2.9	2.5	3.4	2.9	2.7	2.7	2.2	2.4	2.4	3.6	3.2	2.6	3.4	2.9	3.8	3.3
不動産業、物品賃貸業	9.4	9.8	10.5	12.2	12.2	12.3	12.0	11.6	13.0	13.2	9.8	10.3	10.1	9.0	11.3	9.6	10.9	11.5	10.8	13.8	10.9	10.5	11.2
サービス業	5.6	6.7	7.8	8.0	9.8	8.2	8.0	9.1	12.4	10.0	4.7	8.7	5.8	6.6	6.8	2.8	6.5	9.1	10.1	12.0	4.6	9.3	9.0
宿泊業、飲食サービス業	2.6	3.4	3.4	4.3	4.2	4.9	3.6	2.8	1.6	3.5	2.8	3.2	▲7.8	▲4.7	▲26.6	▲5.5	▲0.3	▲1.2	▲11.2	▲7.5	1.5	8.2	▲4.5
生活関連サービス業、娯楽業	3.6	4.1	4.5	4.1	3.8	4.3	4.1	4.1	3.0	5.4	4.8	2.7	▲2.6	0.7	▲14.9	▲1.4	▲0.1	1.2	▲0.5	1.0	▲0.9	5.0	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	10.8	12.5	15.6	16.4	22.4	14.4	16.0	19.9	27.4	22.5	5.1	19.5	15.9	15.8	26.6	6.1	12.9	19.3	23.3	28.4	7.2	15.1	19.9
教育、学習支援業	6.1	7.2	7.6	5.1	4.7	8.1	7.4	5.6	3.6	1.7	9.1	7.5	4.4	7.9	▲16.9	11.5	8.1	7.9	8.1	6.0	11.0	6.5	5.8
医療、福祉業	6.7	7.2	5.9	6.1	6.8	5.1	4.3	3.8	4.7	5.3	3.1	2.4	5.0	4.9	2.8	5.1	7.0	4.8	3.5	5.8	4.4	5.2	3.2
職業紹介・労働者派遣業	4.1	2.9	3.7	4.6	5.1	6.0	5.2	5.3	4.1	5.9	4.4	7.0	5.2	4.6	5.1	2.3	8.7	6.8	5.8	5.3	6.2	9.4	6.5
その他のサービス業	4.4	5.6	5.5	6.2	7.1	7.0	6.3	6.9	7.7	7.2	5.5	7.2	6.0	6.1	6.3	4.9	6.6	7.2	7.7	8.8	5.4	6.9	7.7

(資料出所) 財務省「法人企業統計」より作成。

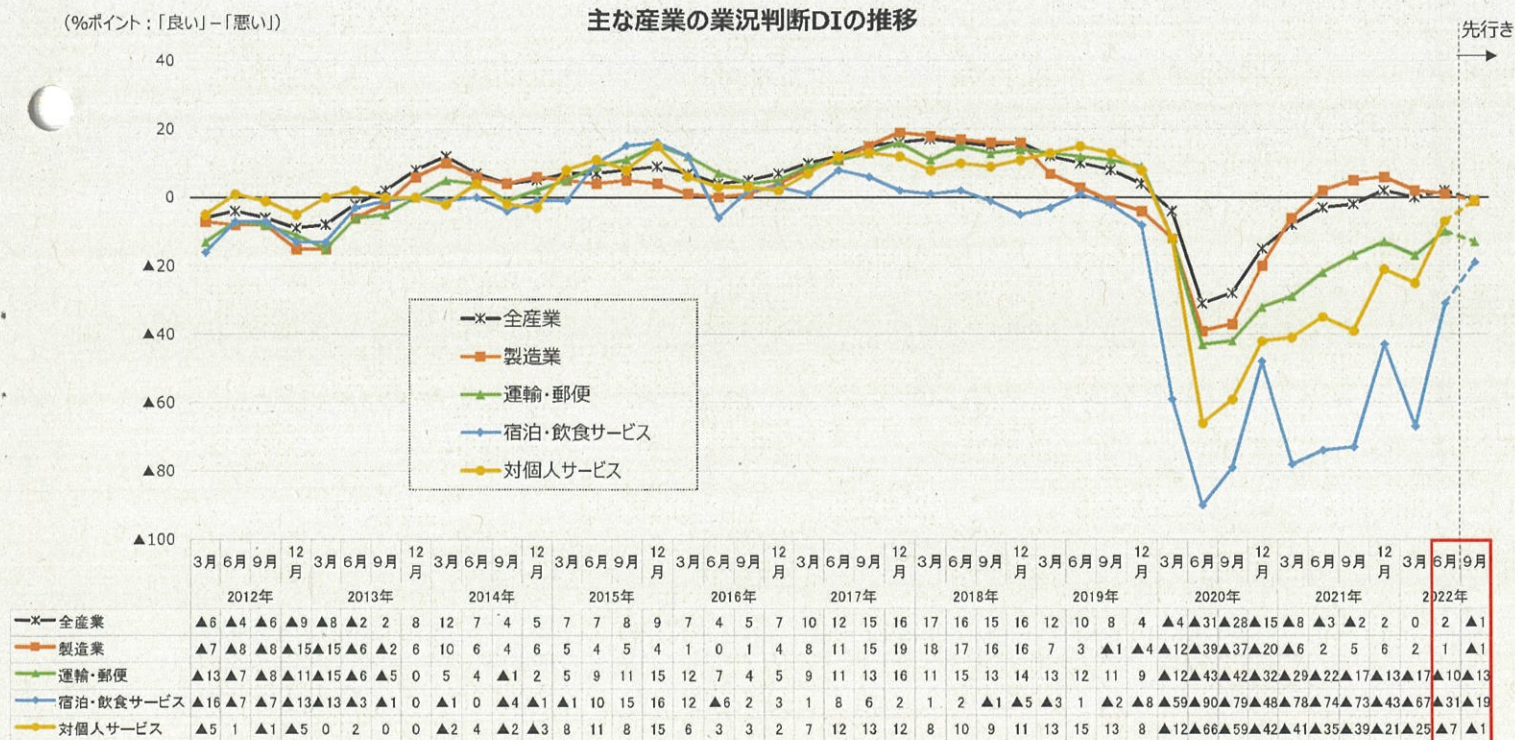
(注) 1. 資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等が対象。

2. 暦年の数値は、四半期データを合算して作成。

10

## 日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移

○ 日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移をみると、2020年前半に宿泊業、飲食サービス業などを中心に大きく低下したが、その後は改善傾向にある。



(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 1. 調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業(「金融機関」および「経営コンサルタント業、純粋持株会社」を除く)。

2. 2022年9月の数値は、2022年6月調査による「先行き(3か月後)」の状況の数値。

3. 「対個人サービス」は、「洗濯・理容・美容・浴場業」その他の生活関連サービス業「娯楽業」「専修学校、各種学校」「学習塾」「教養・技能教授業」「老人福祉・介護事業」「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」からなる。

11



## 中小企業景況調査による業況判断DIの推移

(「好転」－「悪化」・%ポイント、前年同期比)

	令和元年			令和2年				令和3年				令和4年	
	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月
合計	-17.3	-19.7	-23.9	-32.6	-66.7	-57.2	-46.4	-44.7	-25.6	-31.3	-23.6	-34.6	-19.4
製造業	-17.2	-21.9	-25.9	-37.3	-70.3	-65.2	-54.2	-44.5	-18.6	-16.8	-13.7	-21.6	-14.6
建設業	-1.9	-1.9	-3.4	-11.6	-38.1	-31.7	-23.9	-19.0	-16.2	-18.2	-14.6	-22.6	-20.6
卸売業	-20.2	-22.2	-28.1	-37.9	-69.8	-62.7	-50.0	-44.6	-20.2	-27.4	-17.3	-25.2	-12.5
小売業	-29.2	-30.4	-36.2	-41.0	-70.4	-57.5	-46.6	-47.7	-35.5	-45.3	-37.4	-47.6	-31.0
サービス業	-13.9	-16.6	-20.6	-29.9	-72.0	-60.4	-48.5	-53.3	-28.3	-37.7	-25.4	-41.4	-15.2

資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(注) 1 本調査の調査対象企業は以下のとおり(全国で約1万9千社)である。

製造業、建設業：資本金3億円以下又は従業員300人以下 卸売業：資本金1億円以下又は従業員100人以下

小売業：資本金5千万円以下又は従業員50人以下

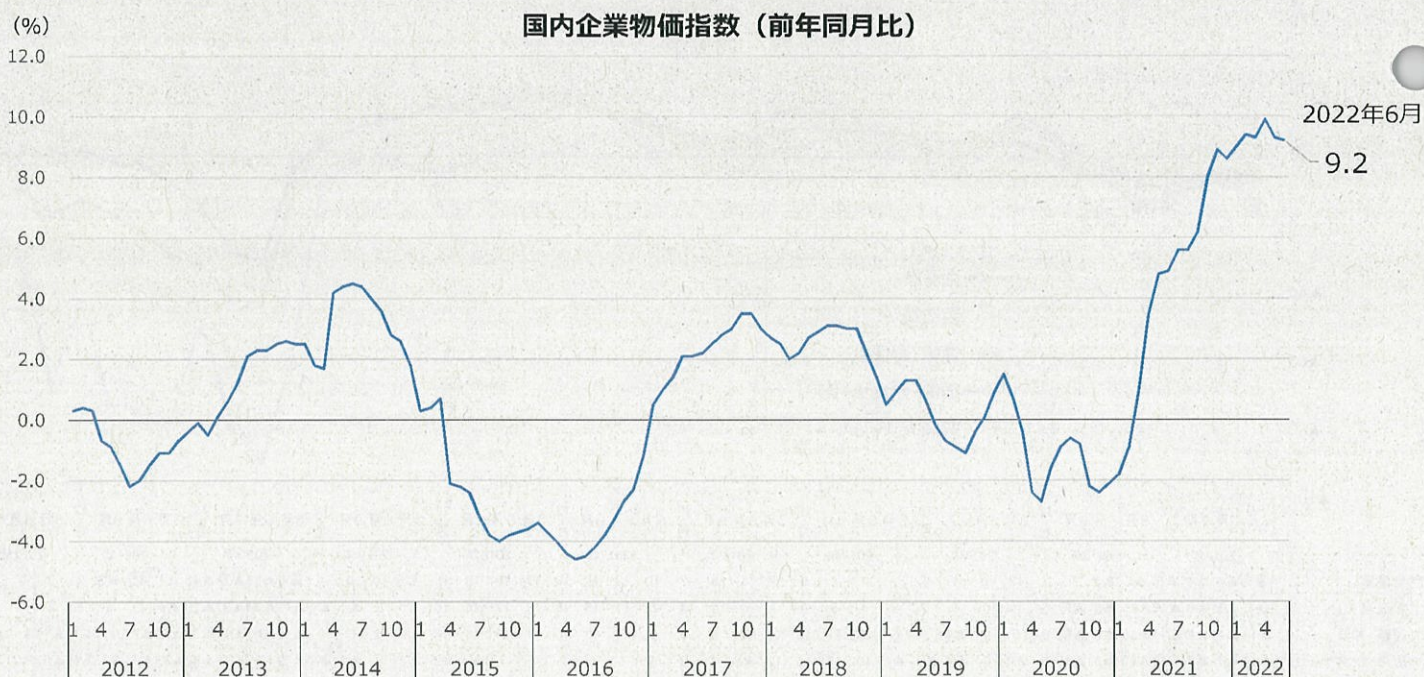
サービス業：資本金5千万円以下又は従業員100人以下

2 「DI」とは、Diffusion Indexの略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合(百分率)から、「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合(百分率)を引いた値である。

12

## 国内企業物価指数(前年同月比)の推移

○ 国内企業物価指数については、2022年に入ってから前年同月比で9%を超える水準で推移している。



(資料出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 2022年6月は速報値。

13



消費者物価指数の対前年上昇率の推移(全国・ランク別)

(単位: %)

区分	年	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	令和4年						(参考) 令和4年 1月～6月 の各ランク の平均
												1月	2月	3月	4月	5月	6月	
全 国		0.0	0.5	3.3	1.0	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△ 0.3	0.6	1.1	1.5	3.0	2.9	2.8	
Aランク		△ 0.1	0.4	3.1	1.2	△ 0.1	0.3	1.1	0.7	△ 0.1	△ 0.6	0.4	1.0	1.3	3.0	2.9	2.7	1.88
Bランク		0.0	0.5	3.3	1.2	△ 0.1	0.6	1.2	0.5	0.0	△ 0.4	0.5	1.0	1.4	2.8	2.7	2.5	1.82
Cランク		△ 0.1	0.4	3.3	1.1	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△ 0.2	0.4	0.8	1.2	2.7	2.7	2.7	1.75
Dランク		0.0	0.3	3.2	0.9	0.0	0.7	1.2	0.5	△ 0.2	△ 0.3	0.3	0.7	1.1	2.9	2.8	2.8	1.77

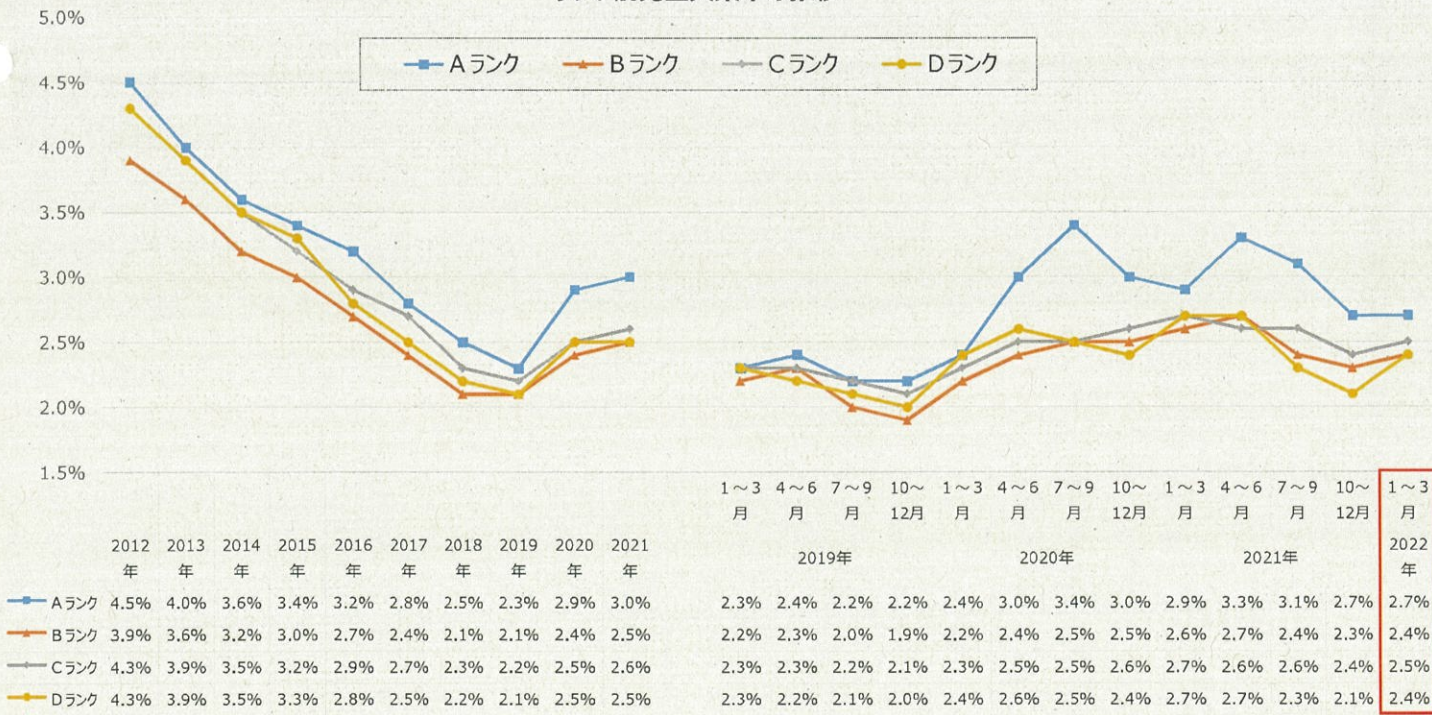
資料出所 総務省「消費者物価指数」

- (注) 1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。  
2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。  
3 各ランクは、各年における適用ランクである。

ランク別完全失業率の推移

○ ランク別に完全失業率の推移をみると、2020年4～6月期頃から特にAランク地域において完全失業率が上昇したが、足下では一時期に比べて改善している。

ランク別完全失業率の推移



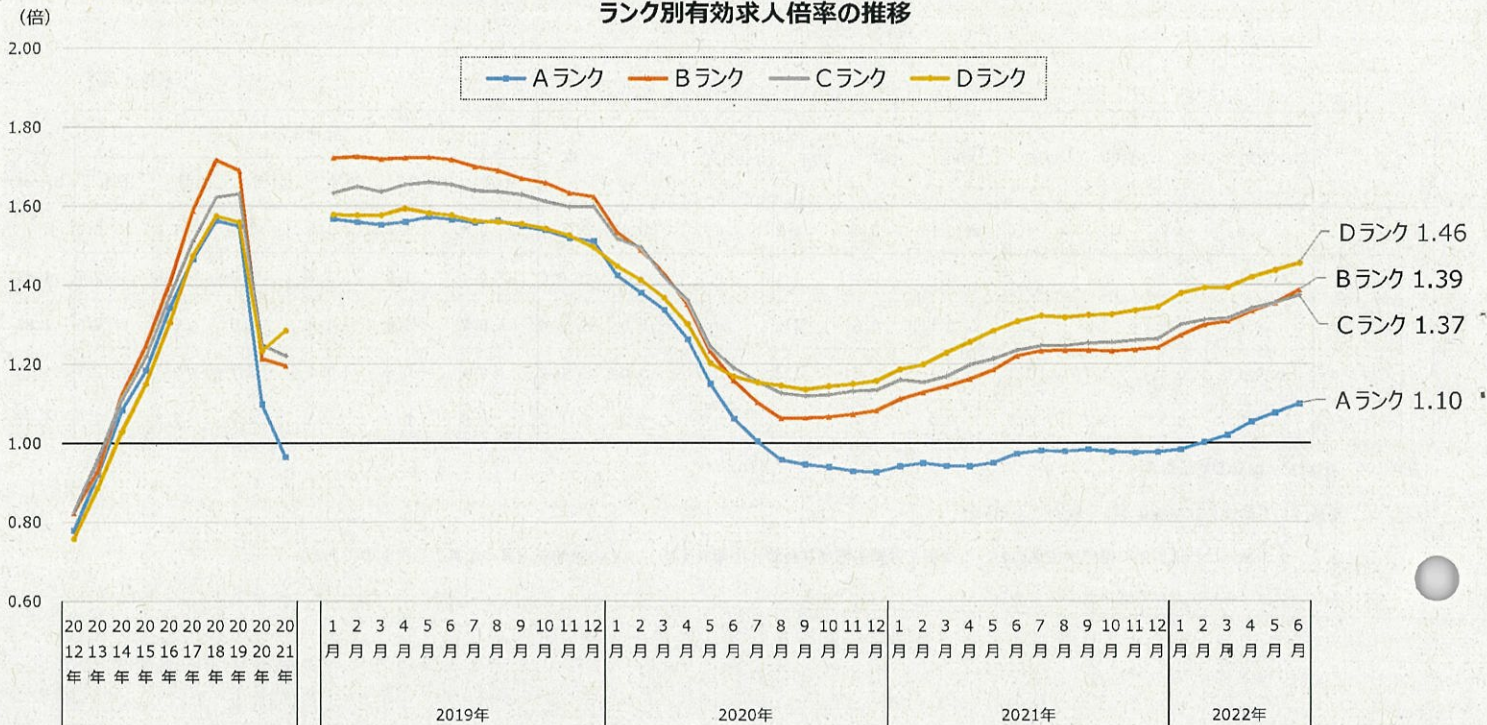
(資料出所) 総務省「労働力調査(基本集計)」より作成。  
(注) 1. モデル推計による都道府県別結果。  
2. 各ランクに属する都道府県の完全失業者数と労働力人口をそれぞれが合算することにより算出。  
3. 各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。



## ランク別有効求人倍率の推移

- ランク別に有効求人倍率の推移をみると、2020年の前半に大きく低下した後、改善傾向が続いている。  
○ Aランクでは他のランクに比べて回復が遅れているが、足下では改善の動きがみられる。

ランク別有効求人倍率の推移



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。

(注) 1. 各ランクに属する都道府県の有効求人数(就業地別)と有効求職者数をそれぞれが合算することにより算出。

2. 月次の数値については、1の計算において、有効求人数と有効求職者数の季節調整値を用いている。

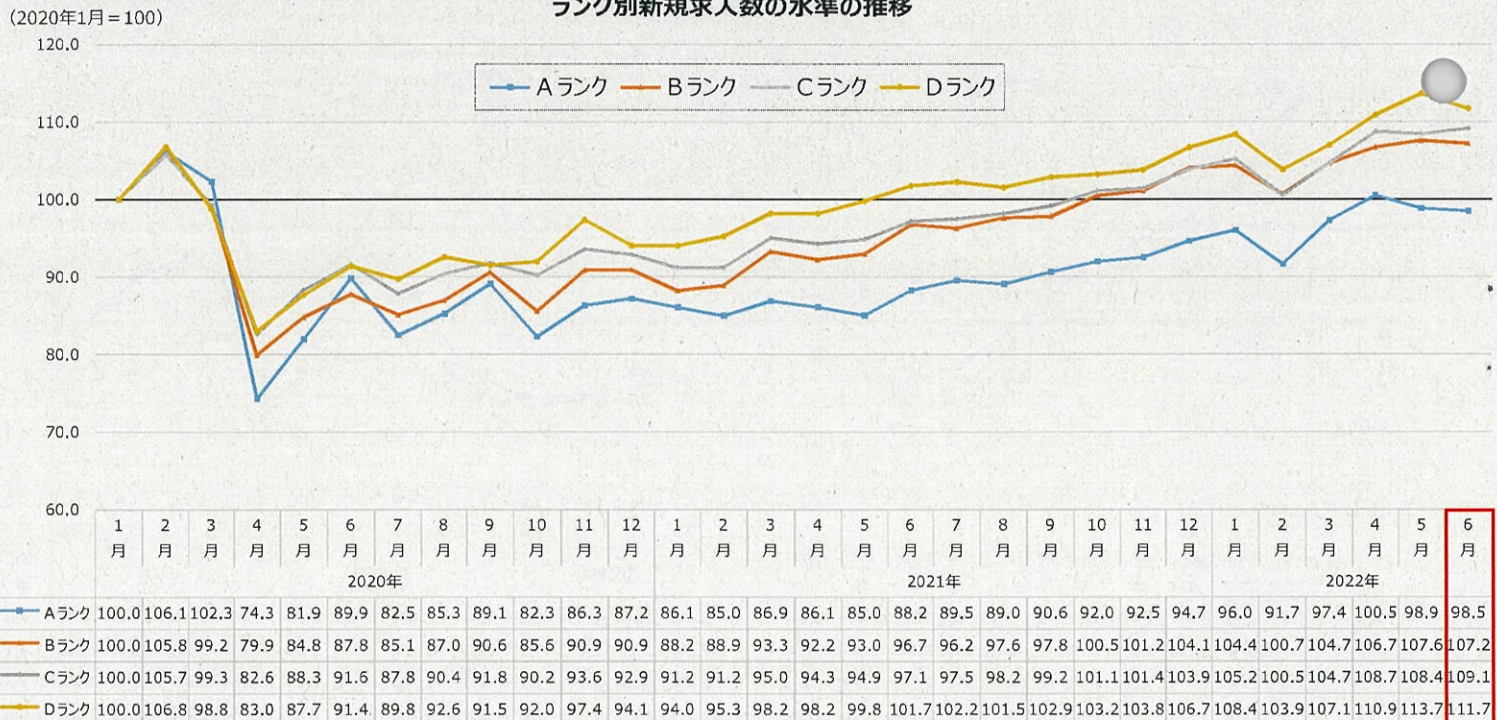
3. 各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

16

## ランク別新規求人数の水準の推移

- ランク別に新規求人数の水準の推移をみると、2020年4月に大きく減少した後、増加傾向が続いており、足下では、最も改善が遅れているAランクでも2020年1月の水準を概ね回復している。

ランク別新規求人数の水準の推移



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。

(注) 1. 2020年1月の新規求人数(季節調整値)を100とした場合の各月の新規求人数(季節調整値)の水準。

2. 各ランクの新規求人数は、当該ランクに属する都道府県の就業地別新規求人数(季節調整値)を合算して算出。

17



中央最低賃金審議会目安に関する小委員会報告

令和 4 年 8 月 1 日

1 はじめに

令和 4 年度の地域別最低賃金額改定の目安については、累次にわたり会議を開催し、目安額の根拠等についてそれぞれ真摯な議論が展開されるなど、十分審議を尽くしたところである。

2 労働者側見解

労働者側委員は、直近 2 年はコロナ禍の影響を意識した審議を行ってきたが、現在は社会活動の正常化も進み、政府の各種支援策等にも支えられる中で経済は回復基調にあるとの認識を示した上で、今後重要なことは、経済をより自律的な成長軌道にのせていくことであり、そのためには、経済・社会の活力の源となる「人への投資」が必要で、その重要な要素の 1 つが最低賃金の引上げにほかならないと主張した。

また、本年の春季生活闘争で労働組合は「人への投資」を積極的に求め、中小企業を含めて経営側も総じてこれに応え、これまで以上の賃上げの広がりや底上げを図ることができたと述べた上で、労使で答えを出した賃上げの流れを最低賃金の引上げにつなげ、最低賃金近傍で働く者の労働条件向上へ波及させるべきであると主張した。

加えて、現在の最低賃金の水準では、年間 2,000 時間働いても年収 200 万円程度と、いわゆるワーキングプア水準にとどまり、国際的にみても低位であること、また、連合が公表している最低限必要な賃金水準では、最も低い県であっても時間単価で 950 円を上回らなければ单身でも生活できないとの試算結果が出ていることも踏まえ、最低賃金は生存権を確保した上で労働の対価としてふさわしいナショナルミニマム水準へ引上げるべきであると主張した。

さらに、昨今の急激な物価上昇が働く者の生活に影響を及ぼしていることや、特に基礎的支出項目等の伸びが顕著であり、生活必需品等の切り詰めることができない支出項目の上昇が最低賃金近傍で働く者の生活を圧迫していることを述べるとともに、この実態を直視し、生活水準の維持・向上の観点から消費者物価上昇率を考慮した引上げが必要であると主張した。なお、企業物価も上昇していることから、中小企業において円滑に価格転嫁をできるよう強力に支援を図り、もって最低賃金引上げに向けた環境を整備することが重要であるとも主張した。

また、労働市場でも募集賃金の上昇が見られるが、これは労働力人口が減少する現下の環境において、企業が存続・発展に向けて賃上げを通じた人材確保に重きを置いていることの現れであり、この点も本年度の目安の決定にあたり考慮すべきで



あると主張した。

そして、地域間の額差をこれ以上放置すれば、労働力の流出により、地方・地域経済への悪影響があるとの懸念を示すとともに、昨年度、目安を上回る引上げが行われたのは全てDランク県であり、これは人材確保に対する地方の危機感の現れであって中央最低賃金審議会としてもこの点を受け止めるべきとの認識を示した。

以上を踏まえ、本年度は「誰もが時給1,000円」への通過点として、「平均1,000円」への到達に向けてこれまで以上に前進する目安が必要であり、併せて地域間格差の是正に向けてC・Dランクの底上げ・額差改善につながる目安を示すべきであると主張した。

労働者側委員としては、上記主張が十分に反映されずに取りまとめられた下記1の公益委員見解については、不満の意を表明した。

### 3 使用者側見解

使用者側委員は、中小企業を取り巻く経営環境について、企業規模や業種により、回復基調の格差が生じ、さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の低迷に加え、ロシアのウクライナ侵攻に対する金融制裁や、エネルギー問題などの国際経済情勢の変化の影響を大きく受け、予断を許さない状況であるとの認識を示した。

加えて、中小企業の労働分配率が80%程度と高い中、近年の最低賃金は、過去最高額を更新する引き上げが行われ、影響率も高止まりしており、多くの中小企業から経営実態を十分に考慮した審議が行われていないとの声があると述べた。

その上で、今年度の目安については、引き続き新型コロナウイルス感染症や、急激な原材料費等の高騰や物価の上昇、円安の進行、海外情勢等の影響を受けている中小企業の経営状況や、地域経済の実情を各種資料からの的確に読み取り、各種データによる明確な根拠を基に、納得感のある目安額を提示できるよう、最低賃金法第9条における3要素に基づいて慎重な審議を行うべきと主張した。

さらに、地方における昨年度の答申に対する不信・不満を払拭できるよう、地方が納得できる目安を示すべく議論を尽くしたいと述べ、目安額とそれを導き出すロジックについて、地方最低賃金審議会の委員や、目安額を報道で知ることとなる労働者・企業が納得できるものを示すことが求められると訴えた。

また、「生産性が向上し、賃上げの原資となる収益が拡大した企業が、自主的に賃上げする」という経済の好循環を機能させることが重要であり、スムーズな好循環の実現のため、中小企業に対する一層の支援を含め、産業構造上の上流から下流まで、企業規模にかかわらず、さらなる生産性の向上や価格転嫁も含む取引環境の適正化への支援等の充実が不可欠であると主張した。

中央最低賃金審議会の目安額は地方最低賃金審議会を拘束する性質のものではないことを小委員会報告に明記し、さらに地方最低賃金審議会は地域別最低賃金額



及び発効日について、当該地域の実態を踏まえて決定できることを確認したいとの認識を示した。

また、使用者側は、各種統計等に基づく審議を行うべきこと、中小企業の賃金引上げの実態を示し、3要素を総合的に表している「賃金改定状況調査結果」の、とりわけ第4表を重視する旨を従来から主張しており、令和2年度・3年度は、「コロナ感染症という未曾有の影響があり、もはや通常の経済活動ができる状況とは言えない特殊な事情であったことから、第4表に重点を置いた議論ができなかった」ということであり、今後も第4表を重視しつつ、他の指標も勘案して目安審議を進めていくスタンスに変わりないことを明言した。その上で、今年度はコロナ禍においても雇用を維持しながら、必死に経営を維持してきた企業の「通常の事業の賃金支払能力」を最も重視して審議していく必要があると主張した。

使用者側委員としては、上記主張が十分に反映されずに取りまとめられた下記1の公益委員見解については、不満の意を表明した。

#### 4 意見の不一致

本小委員会（以下「目安小委員会」という。）としては、これらの意見を踏まえ目安を取りまとめるべく努めたところであるが、労使の意見が一致せず、目安を定めるに至らなかった。

#### 5 公益委員見解及びその取扱い

公益委員としては、今年度の目安審議については、平成29年全員協議会報告の3（2）で合意された今後の目安審議の在り方を踏まえ、加えて、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」及び「新しい資本主義実行計画工程表」並びに「経済財政運営と改革の基本方針2022」に配意しつつ、各種指標を総合的に勘案し、下記1のとおり公益委員の見解を取りまとめたものである。

目安小委員会としては、地方最低賃金審議会における円滑な審議に資するため、これを公益委員見解として地方最低賃金審議会に示すよう総会に報告することとした。

また、地方最低賃金審議会の自主性発揮及び審議の際の留意点に関し、下記2のとおり示し、併せて総会に報告することとした。

さらに、中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備の必要性については労使共通の認識であり、生産性向上の支援や官公需における対応を含めた取引条件の改善等に引き続き取り組むことを政府に対し要望する。

生産性向上の支援については、可能な限り多くの企業が各種の助成金を受給できるよう一層の取組を求めるとともに、特に、事業場内で最も低い時間給を一定以上引き上げ、生産性向上に取り組んだ場合に支給される業務改善助成金については、原材料費等の高騰にも対応したものとするなどのより一層の実効性ある支援の拡充



に加え、最低賃金が相対的に低い地域における重点的な支援の拡充を強く要望する。

下請取引の適正化については、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」（令和3年12月）及び「取引適正化に向けた5つの取組」（令和4年2月）に基づき、中小企業・小規模事業者が賃上げの原資を確保できるよう、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の適切な転嫁に向けた環境整備を強く要望する。また、行政機関が民間企業に業務委託を行っている場合に、年度途中の最低賃金額改定によって当該業務委託先における最低賃金の履行確保に支障が生じることがないように、発注時における特段の配慮を要望する。

## 記

（以下、別紙1と同じ）



# 愛知県最低賃金専門部会

労働委員資料

2022年8月3日



# 労働者側 地域別最低賃金に対する主張

## ① 現行水準は働きの価値に見合った水準とはいえない

愛知県最低賃金955円で年間2,000時間働いても、未だワーキングプア水準といわれる年収200万円に満たない。コロナ禍で懸命に働くエッセンシャル・ワーカーは最低賃金近傍で働く者も少なくない。現行の最低賃金水準が働きの価値に見合った水準とはいえない。

## ② 近時の物価上昇等、最低賃金近傍で働く者の厳しい生活実態を直視すべきである

資源高や円安の影響等により2021年度後半から物価上昇局面に入り、2022年4月の消費者物価上昇率（コア）は2.1%を記録し、2%超の上昇率は消費増税の影響があった期間を除けば2008年9月以来の水準であった。最低賃金近傍で働く者の厳しい生活実態を直視し、生活水準の維持・向上の観点からも消費者物価上昇率を考慮した引上げが必要である。

## ③ やりがい・働きがいの向上による生産性向上に寄与

最低賃金を有期・短時間・契約等で働く方々の働きの価値に見合った額に引上げを図ることは、同一労働同一賃金の流れを社会全体で後押しすることにつながり、愛知県労働者の約4割を占める有期・短時間・契約等で働く労働者のやりがい・働きがいの向上につながり、ひいては企業の実業の生産性向上に寄与するものである。



# 労側求める水準①

## <連合リビングウェイジ>

連合リビングウェイジは、労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準を連合が独自に算出しているものです。春季生活闘争における賃金の到達水準を決定する参考指標や地域別最低賃金審議会における金額審議の際の主張の根拠、企業内最低賃金を年齢別に定める際の参考資料などとして、広く活用されている。

最初に連合リビングウェイジを作成したのは2003年8月で、それ以降、調査を進めながら、およそ5年ごとにリビングウェイジの見直しを行っており、2021年に見直された。

2021年算出金額（愛知）	地賃との差異
1,020円	65円

## <政府方針を踏まえた引上げが行われた場合>（引上げ率3%）

2019（引上げ額）	2020	2021	2022
926円（28円）	954円（28円）	982円（28円）	1,011円（29円）



※到達を求める水準

労側として求める引上げ水準  
65円

## <実際の引き上げ額>

2019（引上げ額）	2020	2021	2022
926円（28円）	927円（1円）	955円（28円）	1,020円（65円）



## 労側求める水準②

以前より労働側が主張を続けており、政府の方針にもある「全国平均で時給1,000円以上」とするためにもAランクが率先して1,000円に引き上げをしていく必要あり。

愛知県が1,000円に到達するためには、**+45円**となる  
(955円 + 45円 = 1,000円)

### <参考>

同じAランクの府県の、1,000円到達のための引き上げ金額は以下の通り。  
(2021年時点で東京都は1,041円、神奈川県は1,040円)

大阪府:  $992円 + 8円 = 1,000円$

埼玉県:  $956円 + 44円 = 1,000円$

千葉県:  $953円 + 47円 = 1,000円$



## 労側求める水準② (Aランク最賃推移)

	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)
地賃	731	732	745	750	758	780	800	820	845	871	898	926	927	955
引上額	17	1	13	5	8	22	20	20	25	26	27	28	1	28
中央目安	12	示さず	10	-2	4	19	19	19	25	26	27	28	示さず	28
引上げ率		0.14	1.78	0.67	1.07	2.90	2.56	2.50	3.05	3.08	3.10	3.12	0.11	3.02

東京	766	791	821	837	850	869	888	907	932	958	985	1,013	1,013	1,041
引上額	27	25	30	16	13	19	19	19	25	26	27	28	0	28
引上げ率		3.26	3.79	1.95	1.55	2.24	2.19	2.14	2.76	2.79	2.82	2.84	0.00	2.76
神奈川	766	789	818	836	849	868	887	905	930	956	983	1,011	1,012	1,040
引上額	30	23	29	18	13	19	19	18	25	26	27	28	1	28
引上げ率		3.00	3.68	2.20	1.56	2.24	2.19	2.03	2.76	2.80	2.82	2.85	0.10	2.77
大阪	748	762	779	786	800	819	838	858	883	909	936	964	964	992
引上額	17	14	17	7	14	19	19	20	25	26	27	28	0	28
引上げ率		1.87	2.23	0.90	1.78	2.38	2.32	2.39	2.91	2.94	2.97	2.99	0.00	2.90
埼玉	722	735	750	759	771	785	802	820	845	871	898	926	928	956
引上額	20	13	15	9	12	14	17	18	25	26	27	28	2	28
引上げ率		1.80	2.04	1.20	1.58	1.82	2.17	2.24	3.05	3.08	3.10	3.12	0.22	3.02
千葉	723	728	744	748	756	777	798	817	842	868	895	923	925	953
引上額	17	13	15	9	12	14	17	18	25	26	27	28	2	28
引上げ率		1.80	2.06	1.21	1.60	1.85	2.19	2.26	3.06	3.09	3.11	3.13	0.22	3.03



## 労側求める水準③

多くの企業が賃上げ回答をした2022春闘の結果と、毎月の様に増えている消費者物価上昇率を考慮した引上げ額

### ＜連合愛知 2022春季生活闘争結果＞

連合愛知2022春闘	金額換算(参考)
加重平均 <u>2.05%</u>	955円 × 2.05% = 20円
300人未満加重平均 <u>1.85%</u>	955円 × 1.85% = 18円

消費者物価上昇率は、2022年4月時点で+2.1%、今後の見通しについても前年比+2.0%と予想されている

上記の2要素を少なく見積もっても、春闘加重平均(2.0%) + 物価上昇率(2.0%) = 4.0%

$$955円 + \text{引上げ率}4.0\%(\underline{38円}) = \underline{993円}$$



# 労側求める水準 まとめ

## <主張金額>

第1案については、目指す目標であるが、直ちに(今年)到達は難しいと考えている

第2案については、だれもが1,000円へ到達させるためのAランクとして率先して到達させるため必要だと考える。⇒ **労側主張の大前提**

第3案については、取り巻く情勢(実際に起こっている事象)を根拠としている金額としている

第1案	第2案	第3案
65円(1,020円)	45円(1,000円)	38円(993円)
連合リビングウェッジ到達	Aランクの1,000円到達 引き上げ	春闘結果+物価上昇



## ＜参考＞令和4年賃金改定状況調査結果（第4表）

第4表③ 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（令和3年6月と令和4年6月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

性 別	職業 形態	職業計				製造業				鉱業・建設業				農林水産業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）							
		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率	1時間当たり 賃金額	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率	1時間当たり 賃金額	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率	1時間当たり 賃金額	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率	1時間当たり 賃金額	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率	1時間当たり 賃金額	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率	1時間当たり 賃金額								
		R.3年 6月	R.4年 6月			R.3年 6月	R.4年 6月			R.3年 6月	R.4年 6月			R.3年 6月	R.4年 6月			R.3年 6月	R.4年 6月			R.3年 6月	R.4年 6月			R.3年 6月	R.4年 6月	R.3年 6月	R.4年 6月	R.3年 6月	R.4年 6月	R.3年 6月	R.4年 6月
男	A	1,532	1,562	2.0	1.2	1,588	1,623	2.2	1.6	1,557	1,590	2.1	0.9	1,899	1,910	2.2	1.8	1,260	1,286	2.1	0.6	1,343	1,369	1.9	0.9	1,485	1,528	2.2	1.6	1,718	1,729	0.6	1.8
	B	1,384	1,318	-2.0	-1.1	1,482	1,482	0.0	1.1	1,419	1,338	-1.2	-0.9	1,952	1,926	-1.3	-0.1	1,096	1,115	1.7	1.4	1,153	1,138	-1.3	-0.3	1,323	1,304	-1.4	-1.4	1,106	1,133	2.5	1.1
計	C	1,268	1,293	2.0	1.0	1,268	1,293	2.0	1.6	1,307	1,335	2.1	1.0	1,469	1,504	2.4	-1.2	1,026	1,034	0.8	0.9	1,137	1,160	2.0	0.5	1,341	1,372	2.3	1.3	1,372	1,401	2.1	0.4
	D	1,208	1,237	2.4	1.2	1,273	1,303	2.4	1.3	1,269	1,290	1.7	1.4	1,521	1,555	2.2	1.0	974	1,000	2.7	0.7	1,178	1,189	0.9	0.2	1,235	1,282	3.8	1.2	1,280	1,316	2.8	1.7
	計	1,379	1,408	2.1	1.1	1,437	1,467	2.1	1.4	1,387	1,418	2.0	1.0	1,672	1,703	2.2	1.2	1,122	1,142	1.8	-0.9	1,223	1,244	1.7	0.6	1,421	1,457	2.5	1.5	1,498	1,520	1.5	1.3
男	A	1,769	1,801	1.8	1.4	1,819	1,857	2.1	1.6	1,767	1,796	1.6	1.3	2,039	2,087	2.4	2.0	1,392	1,417	1.8	0.3	1,535	1,589	3.5	1.7	1,817	1,840	1.3	1.1	1,907	1,920	0.7	2.0
	B	1,554	1,578	1.5	1.0	1,606	1,634	1.7	0.9	1,524	1,549	1.2	1.0	1,777	1,813	2.0	-0.7	1,278	1,295	1.3	2.4	1,304	1,321	1.3	-0.9	1,862	1,894	1.7	0.7	1,547	1,572	1.6	1.1
	C	1,464	1,486	1.5	1.0	1,462	1,485	1.6	1.8	1,560	1,527	-1.8	-1.0	1,731	1,766	2.0	0.5	1,154	1,152	-0.2	1.1	1,235	1,242	0.6	0.6	1,602	1,634	2.0	1.3	1,516	1,544	1.8	0.6
女	D	1,388	1,418	2.2	1.3	1,425	1,456	2.2	1.2	1,368	1,391	1.7	1.7	1,718	1,751	1.9	0.4	1,137	1,185	4.2	1.3	1,302	1,318	1.2	-0.7	1,478	1,498	1.4	1.0	1,110	1,153	3.0	1.6
計	計	1,593	1,620	1.7	1.2	1,632	1,683	1.9	1.5	1,587	1,613	1.6	1.1	1,881	1,922	2.2	-0.9	1,276	1,297	1.6	1.0	1,383	1,409	1.9	0.5	1,734	1,761	1.6	2.4	1,656	1,679	1.4	1.4
	A	1,355	1,385	2.2	0.9	1,305	1,292	-2.2	1.8	1,351	1,386	2.6	0.8	1,716	1,751	2.0	1.6	1,196	1,223	2.3	0.6	1,245	1,261	1.3	0.4	1,450	1,484	2.3	1.1	1,442	1,451	0.6	1.5
	B	1,201	1,230	2.4	1.2	1,160	1,194	2.9	1.2	1,147	1,173	2.3	-0.9	1,254	1,274	1.6	1.0	1,021	1,040	1.9	1.3	1,054	1,074	1.9	0.8	1,458	1,501	2.9	1.5	1,319	1,345	2.1	0.7
	C	1,133	1,160	2.4	1.0	1,018	1,047	2.8	1.2	1,135	1,164	2.6	1.0	1,290	1,265	-2.8	2.9	976	988	1.2	0.8	1,093	1,123	2.7	0.4	1,303	1,335	2.5	1.3	1,127	1,158	2.8	0.5
女	D	1,081	1,111	2.8	1.0	1,006	1,035	2.9	1.5	1,062	1,082	1.9	-0.8	1,326	1,302	-2.8	2.5	914	932	2.0	0.5	1,076	1,082	0.6	1.2	1,208	1,258	4.1	1.2	1,103	1,128	2.3	2.0
計	計	1,225	1,254	2.4	1.0	1,119	1,148	2.6	1.5	1,204	1,233	2.4	0.9	1,477	1,509	2.2	1.8	1,055	1,075	1.9	0.8	1,142	1,161	1.7	0.8	1,375	1,413	2.8	1.2	1,265	1,285	1.6	1.3
	A	1,745	1,779	1.9	1.5	1,749	1,788	2.2	1.7	1,787	1,828	2.3	1.1	1,945	1,989	2.3	2.9	1,534	1,559	1.6	-0.2	1,541	1,576	2.3	1.6	1,590	1,618	1.8	2.4	1,891	1,900	0.5	2.1
	B	1,541	1,572	2.0	1.2	1,559	1,590	2.0	0.9	1,525	1,546	1.5	1.0	1,601	1,635	2.1	-0.4	1,376	1,391	1.1	2.9	1,287	1,312	1.9	0.0	1,651	1,704	3.2	1.9	1,540	1,569	1.9	0.7
女	C	1,428	1,456	2.0	1.1	1,364	1,388	1.8	1.8	1,463	1,522	1.9	1.1	1,568	1,507	-2.5	1.4	1,260	1,255	-0.4	1.3	1,276	1,312	2.8	0.9	1,424	1,461	2.6	1.3	1,482	1,511	2.0	0.4
	D	1,330	1,365	2.6	1.5	1,348	1,381	2.4	1.7	1,341	1,369	2.1	1.5	1,596	1,632	2.3	0.7	1,120	1,166	4.1	1.3	1,256	1,293	0.6	1.0	1,310	1,359	3.7	1.6	1,342	1,379	2.8	1.7
計	計	1,230	1,255	2.0	0.8	1,140	1,163	2.0	1.3	1,190	1,211	1.8	0.4	1,430	1,474	1.7	0.1	1,156	1,177	2.3	0.8	1,085	1,097	1.1	0.1	1,415	1,451	2.5	1.0	1,254	1,271	1.4	1.0
男	A	1,011	1,032	2.1	0.7	975	1,003	2.9	0.6	1,007	1,024	2.7	0.8	1,090	1,077	-1.6	0.7	946	958	1.3	0.5	961	968	0.7	0.1	1,177	1,199	1.9	1.3	1,038	1,067	2.8	1.1
ト	C	974	993	2.0	0.3	989	1,005	1.6	-0.7	975	985	1.0	-0.8	1,043	1,065	2.1	2.9	900	916	1.8	0.4	1,019	1,037	-1.8	-1.4	1,054	1,096	4.2	0.1	1,034	1,065	3.0	1.4
計	計	1,108	1,131	2.1	0.7	1,067	1,091	2.2	0.9	1,077	1,105	1.9	-0.7	1,251	1,269	1.4	6.1	1,027	1,047	1.9	0.8	1,020	1,033	1.3	0.0	1,305	1,337	2.5	0.9	1,138	1,159	1.8	1.3

資料注) 第4表①、②の集計労働者30,533人のうち、本表の集計対象となる令和3年6月と令和4年6月の両方に在籍していた労働者は25,609人(83.9%)。